

# 戦前期上海における日本人居留民社会と排外主義 1916～1942（上）

—『支那在留邦人人名録』の分析を通じて—

## Japanese Small Business in Shanghai and their Chauvinism 1916～1942

— An Analysis on “Derectory of Japanese Residents in China” —

山 村 睦 夫

Yamamura Mutsuo

### 【目 次】

はじめに（課題と限定）

1. 上海日本人居留民社会の形成と構成
2. 「土着派」居留民零細層の動向と特質
3. 「土着派」中堅層の実態と性格 (以上, 本号)
4. 「土着派」居留民と排日運動への対応 (以下, 次号)

むすび

### 【キーワード】

上海日本人, 土着派居留民, 上海事変, 排日運動, 排外主義, 復興資金

### はじめに（課題と限定）

本稿は、戦前期上海に進出した日本人商工業者・企業とそれによって形成された居留民社会、とりわけ「土着派」居留民社会の特質を、個別企業レベルの動向を通じて検討しようとするものである。

日露戦争後漸く本格化する日本人・日本企業の上海進出とそこにおける日本人居留民社会形成については、幾多の研究蓄積があり<sup>1)</sup>、進出資本や居留民社会の内実と構成、排日・抗日運動への対応、中国侵略拡大過程における日本人居留民の位置や役割など多面的に明らかにされている。しかしながら、後述するように重層構造をなす居留民社会において、「土着派」<sup>2)</sup>（以下「」を外す）と呼ばれた在留中小商工業者層については、日本人居留民社会の動向を強く規定し、時に日本の上海進出・侵略の過程において軍事発動を誘導した存

在とされながらも、その実態や特徴の把握は、総領事館報告や軍報告などによる概括的記述に依拠するに止まり、個別経営レベルでの具体相や経営動向はほとんど明らかになっていない。それは、経営の零細性や不安定性に由来する資料の欠如によるところが大きい。本稿では、金風社編『支那在留邦人人名録』（以下『人名録』とも略記）第7版～第34版（1916～44年）掲載のデータをひとつの手懸かりに、いわゆる土着派的中小商工業者層の経営動向を四半世紀間の変動のなかで検討しようとするものである。

かかる検討は、「土着派」と概括される在留中小商工業者について、階層的内実を経営動向に即して明らかにすることだけでなく、排日・抗日運動に対応した日本人居留民の排外主義的潮流と居留民各層との関連を探求すること、さらには第一次上海事変当時から広く事変誘発的役割を果たしたとされた<sup>3)</sup> 当該期居留民社会を取巻く政治的社会的環境の解明をも課題とすることになる。

ところで、土着派中小商工業者の検討に先立って、分析の中心をなす『支那在留邦人人名録』についてふれておきたい。同書は、金風社・島津長次郎により1913年(初版)から1944年(第34版)の間刊行された中国在留日本人人名録である。当初、同社『上海案内』に付録されたものであったが、1917年12月刊行の第8版以降『支那在留邦人人名録』として独立し、1944年に至るまで毎年刊行され、1944年には638頁におよぶ大部なものとなっている。それは途中改版されつつ、満州地域を除く中国に在留する日本人を広く網羅するに至っている。なかでも被掲載者の中心は上海在留者である。『人名録』の日本人居留民社会における位置については、「凡そ支那関係の実務者にして本書を利用せざるは殆どあるまい」(福田千代作居留民団長)、「支那ニ於テ事業ヲ為ス者是非一本備ヘザルベカラザル」(埴雄太郎上海日本商工会議所会頭)などと指摘されているように<sup>4)</sup>、上海在留の日本人業者・企業の事業活動に有力な情報を提供するものであった。他方、日本人以外の目からすると、日本人コミュニティの綿密さが示す「強い排外性と異常なまでの閉鎖性」を反映したものでもあった<sup>5)</sup>。

掲載のデータは、商号、営業課目、所在地、従業者名(役職者・従業員)、本籍府県および電話番号であるが、他に人名索引と営業分野別商社一覧(第29版まで)が付される。データの基礎をなすのは金風社によるアンケート調査であり、総領事館の産業別・職業別在留者調査と比べると民間企業の調査としての限界がある。また、記載基準に統一性が欠ける面があり、誤字・誤植も散見される。他項目や索引等による補整はある程度可能であるが、網羅性・正確性の点で一定の難点があることは否めない。さらに付言すれば、在留の家族、学生、無業者はもとより家事使用人、仲居、芸妓、娼妓さらには雑業者、短期従業者などは掲載されておらず、家族や学生などだけでなく底辺層居留民の状況も把握し得ない。同様に雇用する中国人従業員数も不明である。しかしながら、個別企業レベルでの上海在留日本人業者・企業全般にわたる動向を知り得るデータは他に存在せず、

事実上唯一の資料といえる。

本資料については、すでに第28版(1936年)・第29版(1939年)・第33版(1943年)の全データを集計した前田輝人「金風社人名録に見る日中全面戦争期在上海日本社会の変容」<sup>6)</sup>、マクロデータによる日中戦争前後における上海日本社会の人的・企業的構成とその変容が明らかされている。これに対して、本稿は、第一次大戦からアジア太平洋戦争期の日本人居留民社会を、いわゆる土着派居留民の個別経営の20～30年にわたる動向に即して、その特質と歴史位置を検討しようとするものである。

## 1. 上海日本人居留民社会の形成と構成

### 1.1. 上海への日本人進出と居留民社会の形成

1871年の日清修好条規を事実上の嚆矢とし、日清戦争後の日清通商航海条約並びに付属議定書の締結(1896年)により拡大し始めた日本人の上海進出については、すでにさまざまに明らかにされているので、本稿では、行論上必要な限りでふれることとしたい。

表1-1は、日露戦争期からアジア太平洋戦争開戦時に至る上海在留日本人数と上海・日本間の貿易額を示したものである。この表によって日露戦争以後における日本の上海経済進出の動向を検討すると<sup>7)</sup>、まず第一に、日露戦争を契機として日本・上海間の貿易額および在留日本人口の急速な増加がみられる。とりわけ在留民の増加率は、貿易額の上昇率を大幅に超えており、この時期の日本の上海進出が紡績産業や石炭産業の発展に対応した輸出入貿易の拡大というだけでなく、各種雑貨などを取扱う中小商工業者の広範な進出を伴っていたことを指摘できる。これらの膨大な数の中小商工業者層が居留民社会において「土着派」をなしてゆく存在でもあった。なお、長江流域・上海方面における大量の中小商工業者を中心とした「人口主義」的進出について、日本政府においては問題の多いあり方との観方もあったが、政府の長江方面への進出戦略が定まらないなかで大資本を中心とした「商工主義」への転換は

表 1-1 上海在留日本人および上海対日貿易の動向

年次	上海日本人	関東州日本人	対日輸出入額	
			(千海関両)	(千海関両)
1902	1,891		17,971	18,158
1904	3,038		28,028	30,910
1905	4,331	5,025	26,461	20,703
1906	5,825	12,792	27,940	18,879
1907	6,268	24,572	23,890	22,929
1908	7,325	29,773	19,955	16,878
1909	8,057	32,127	25,202	20,703
1910	7,682	36,668	31,056	33,223
1911	7,036	41,213	29,149	21,445
1912	7,717	45,318	32,617	19,569
1913	9,093	47,354	38,538	19,500
1914	11,138	48,990	42,517	16,182
1915	11,457	50,197	43,835	25,270
1916	11,172	52,559	52,952	34,230
1917	13,397	55,516	72,724	33,117
1918	13,880	60,019	82,950	53,908
1919	17,720	65,397	70,109	45,292
1920	14,520	73,896	74,618	24,647
1921	16,718	77,038	70,523	35,149
1922	17,620	82,131	78,021	30,515
1923	16,760	86,300	79,566	39,699
1924	17,918	86,498	98,525	52,528
1925	19,510	90,542	113,784	34,022
1926	20,594	93,187	125,861	43,115
1927	25,918	97,002	101,881	44,222
1928	26,544	101,744	107,726	45,203
1929	26,552	107,364	123,161	50,944
1930	24,207	116,052	127,117	40,306
1931	24,235	119,770	117,293	44,884
1932	26,724	125,935		
1933	26,901	139,016	(千元)	(千元)
1934	26,810	149,491	52,418	54,308
1935	23,991	159,599	56,139	46,953
1936	23,613	166,369	74,595	50,410
1937	23,672	174,587	74,646	36,879
1938	34,676	178,594	39,079	15,469
1939	51,093		91,832	30,019
1940	70,709		77,263	93,730
1941	82,926		66,676	161,447

出典：貿易額は、1902～12年は外務省通商局「在支那本邦人進勢概覧（第2回）」。1913～31年、1936～41年は上海日本商業（工）会議所「上海商業（工）会議所年報」第8、第15、第24。1934～35年は、東京頭取席調査課「中北支ノ貿易状態及我国トノ物資交換ニ就イテ」（原資料は大阪市貿易課）。在留日本人数は、1939年までは副島圓照「戦前期在留日本人口統計（稿）」『和歌山大学教育学部紀要（人文科学）』第33集、1940～41年は外務省東亞局「中国在留本邦人口概計」。

- 注1：1913～31年の貿易額には台湾を含む。  
 2：1936～41年の対日輸入額は、海関金単位表記のものの数値を「元」に換算したもの（換算率については木越義則「近代中国と広域市場圏」表9-6参照）。  
 3：関東州は、大連市とともに旅順市を含む。  
 4：価額単位は、1913年以降は海関両、1930年以後金単位、1933年に廃両改元。

容易に進まなかった<sup>8)</sup>。

そして第二に、第一次世界大戦から戦後にかけて貿易量の大幅な伸びがみられ、戦時ブームと戦後反動恐慌の一大変動を経つても大戦後は段階を異にする貿易取引が展開している。この時期の日本人居留民の増加も著しく1920年代半ばには大戦前の約2倍、2万人を超えている。こうした動向は、20年代を通じて起伏を伴いながら継続している。また、この時期は在華紡の本格的進出や財閥系銀行の上海支店設立などもみられ、有力日本企業がこぞって進出し上海日本人居留民社会が確立した時期といえる。

しかしながら、その趨勢は、第一次上海事変によって大きく変化している。1931年の満州事変とそれに起因する激しい排日・抗日運動、そして翌年の第一次上海事変は、持続的に拡大していた日本と上海間の貿易を大きく減退させただけでなく、在留者数においても減少ないし停滞させる結果となっている。これは日露戦争以来一貫して上昇する関東州在留日本人の動向とは様相を異にしており、上海や長江流域への日本人の進出が、中国民族資本の発展や民族運動の動向に強く規定されたものであったことがわかる。第一次上海事変後の貿易取引や日本人進出の停滞は30年代半ばまで続いている。これらが第三点である。

最後に、日中戦争開戦後をみると、開戦により1938年の輸出入貿易額が落込み、その後回復をみせるが変化が激しい。これは法幣の下落や物価騰貴の影響を蒙っており実際の数量では変動幅は大幅に縮小する（例えば1941年の対日輸出額は実質では前年比減）。日中戦争以降上海と日本との経済・政治関係が大きく変化することは後にもふれるが、貿易動向もそれ以前と様相を異にしてゆく。41年12月からは貿易統計自体が公表されなくなってしまう。他方、居留民人口は日中戦争後一気に増大し、1941年には8万人を超え、43年には9万4259人に達している。こうしたなかで、上海の日本人居留民社会も大きく変容していったのである。

## 1.2. 上海在留日本企業の構成とその特徴

では次に、形成された上海日本人居留民社会の構成と内実を検討しよう。

表1-2は、外務省通商局『海外各地在留本邦人口表』にもとづき、在留日本人本業者の職業別・産業別構成をいくつかの年次について一覧したものである。

産業別構成をみると、まず第一に、商業部門の比率が1917～23年約40%、1928～39年60%前後（42年54.6%）と、かなり高いことが注目される。ただし商業区分には「会社員・銀行員・商店員」も入っており、紡績業など商業以外の産業従事者も含めた実際より高い比率となっている。それを踏まえて知り得ることは、ひとつには、物品販売業やサービス業（理髪店、飲食店等）その他の商業など零細資金にもとづいた業種の従業者が大きな比重を占めていることである。手元資金の零細な女性渡航者の場合は、家事被傭人や芸妓や酌婦その他の業種に吸収されたものと思われる。これらの層の多くは、居留民社会における土着派の有力な一端をなすものといえよう。さらにもうひとつ指摘し得るのは、1928年以降の商業部門増大の主要因をなしている会社員・銀行員・商店員の増加は、1920～30年代における大企業・有力企業の進出の活発化を反映しており、日本人居留民社会において会社従業員などの比重が次第に重きをなしていくことである。これは、当初の在華紡など民間企業従業員らの増加から、日中戦争以降は公官吏や鉄道従業員など国策会社の新設・拡大によるものへ変化してゆくことを示すが、土着派が量的主力をなした居留民社会が日中戦争後大きく変容していることが窺えよう。

次いで第二に、工業部門はほぼ10%程度の比率を占めているが、1930年代半ばまでは従業者数（工業に従事する労働者は、雑多な職種からなる「工業労働者」を除いてここには含まれていない）はそれほど増加していない。また、工業の内容も若干の紡織工業などを除いて小規模工場が多く、手工業的色彩を有するものもかなりを占めていた。さらに、時期的特徴をみると、1920年代半ばから30年代半ばの時期は、工業者数は伸び

ておらず、紡績を除く日本の製造工業進出の中心を担った雑貨工業類の進出が停滞的であることがわかる。上海市場への中小工業進出は停滞していたといえよう。これに対し、日中戦争以後になると工業者の進出は急増している。そこには建築ブームによる土木建築業や大工・左官業などの増加も含まれるが、繊維、機械器具、食品等各種の工業が日本の支配力強化とともに上海に流入していることがわかる。

そして第三に、公務および自由業についてみると、これも全体の10%前後の比重を占めている。ここでは、官公吏や教育関係、医務関係が主な業種となっているが、日中戦争以後においては、官公吏の増加が著しい。運輸業中の鉄道従業者の急増も関連するが、1938年の中支那振興株式会社設立など国策主導的上海進出の推進によるものである。

さらに最後に、雑業やその他の有業者・商工業者、不明者など不安定で周縁的業務に携わる人々が6～10%程度存在していることを指摘できる（無職を含む）。ほとんどが女性である先述の家事被傭人もこれに加えることができよう。これらの人々は、居留民社会の底辺をなす存在であるが、徒手空拳の渡来者とともに激しい競争や度重なる排日貨などにより店を閉鎖せざるを得なくなった小営業者などもそこに滞留していたものと思われる。

以上、職業別・産業別人口構成の面から日本人居留民社会をみてきたが、雑多な中小規模の商工業者が大きな比重を占めており、彼らが土着派と呼ばれる存在であったといえよう。それは、1930年代とりわけ日中開戦以後において構成的比重を低下させるとはいえ、一貫して日本人居留民社会を特徴付けていたのである。さらに資本規模や経営規模にもとづく進出資本の構成についてもふれておく必要があるが、外務省の本職業別人口調査では不明であり、次章で一定程度の検討を行うこととしたい。

表 1-2 上海在留日本人職業別人口の動向（本業者数）

職 業	職 業 別 人 口（人、%）											
	1917.6	比率	1923.10	比率	1928.10	比率	1936.10	比率	1939.10	比率	1942.10	比率
総数（男・女）	13,381	-	16,760	-	26,577	-	23,672	-	51,093	-	90,442	-
本業者数	4,486	100.0	8,657	100.0	13,562	100.0	12,431	100.0	26,642	100.0	41,586	100.0
農林・園芸・水産・鉱業 小計	16	0.4	20	0.2	57	0.4	41	0.3	73	0.3	439	1.1
工業 小計	575	12.8	1,083	12.5	669	4.9	962	7.7	3,023	11.3	4,677	11.2
窯業（陶磁・硝子・煉瓦等）	6		15		11		25		11		23	
機械器具	2		15		13		25		116		412	
金属工業（含鍛冶・鉄工等）	2		18		21		14		98		*	
化学工業（石鹼・燐寸・護謨等）	3		11		6		22		105		143	
繊維工業	4		9		19		15		440		1,118	
飲食物・嗜好品製造	25		5		39		121		289		329	
被服・見廻り品製造	113		131		150		190		176		283	
紙・木・竹・皮革・装飾品	43		32		32		51		122		259	
洗張・染色・洗濯	24		40		26		55		156		272	
製版・印刷・製本	21		47		35		32		81		119	
土木建築業	14		32		28		37		347		614	
大工・左官・石工・ペンキ・木挽	54		115		54		46		257			
瓦斯・電気・天然力利用業					14		18		78		364	
その他の工業（含特記なき職人、細工職）	46		96		24		36		149			
工業労働者	250		249		165		211		559		764	
商業 小計	1,782	39.7	3,356	38.8	8,141	60.0	7,729	62.2	16,781	63.0	22,703	54.6
物品販売（卸・小売、含仲買商）	556	12.4	705	8.1	1,470	10.8	1,297	10.4	907	3.4	829	2.4
貿易業	28		102		214		187		501		773	
金融・保険業（含質・金貸・両替・為替）	9		30		32		32		46		105	
媒介・周旋	7		6		62		151		15			
行商・仲買・用達商	53		120									
物品賃貸・預り（含倉庫業・家屋賃貸）			8		18		2		11			
会社員・銀行員・商店員	545	12.1	2,093	24.3	5,078	37.4	4,418	35.5	12,711	47.7	18,367	44.2
旅館・料理・遊技場。貸席他	87		111		179		165		420			
芸妓・娼妓・酌婦他（含技芸娯楽）	214		502		628		1,062		1,770		1,332	
理髪・髪結・浴場業	94		191		140		185		130			
その他の商業	7		38		370		230		270		1,004	
運輸業 小計	31	0.7	107	1.2	211	1.6	263	2.1	1,399	5.3	4,176	10.0
郵便・電信・電話従業者	15		29		4				129		704	
鉄道従業者（含労働者）	-		-		-		-		270		1,821	
船舶従業者	7		41		113		153		502		876	
運輸取扱（含通関・運搬夫・仲仕）	9		27		78		79		126		390	
馬車・自動車運転手			13		16		31		372		385	
公務および自由業 小計	411	9.2	622	7.2	1,170	8.6	1,495	12.0	2,726	10.2	4,804	11.6
官公吏・外国傭聘	122		148		323		552		1,335		2,199	
陸海軍人			3		4		42		32		*	
教育・宗教	56		86		179		207		311		739	
医務（医師・獣医・看護婦他、含按摩）	170		203		390		356		474		715	
法務	4		12		12		8		25		29	
新聞雑誌記者（含著述業）	54		92		104		160		224		416	
その他の自由業（含芸術・写真師・通弁等）	5		78		158		170		325		735	
家事被備人（含料理人）	1,081	24.1	1,088	12.6	898	6.6	330	2.7	595	2.2	568	1.4
その他の有業者、雑業	48	1.1	280	3.2	471	3.5	426	3.4	802	3.0	1,607	3.9
学生・練習生	331	7.4	443	5.1	649	4.8	350	2.8	584	2.2	1,406	3.4
無職および不明者	365	8.1	250	2.9	1,241	9.2	781	6.8	661	2.5	1,206	2.9
参考：台湾籍者総数（男女）	253	-	388	-	553	-	-	-	-	-	3,021	-
：朝鮮籍者総数（男女）	279	-	611	-	659	-	-	-	-	-	5,235	-

出典：外務省通商局『海外各地在留本邦人（職業別）人口表』各年次。1942年は上海日本商工会議所『上海日本商工会議所年報』第25。

- 注1：台湾籍・朝鮮籍者は除く。  
 注2：職業区分および産業区分は、上記「職業別人口表」中の区分による。ただし調査年次により項目や区分が異なるため幾つかの職業項目は便宜上統合して表示した。なお、\*印の金属工業は、機械器具に、陸海軍人は官公使に含まれる。  
 注3：「その他の工業」、「その他の商業」等は、職業別人口表の記載項目によるもの（表出していない項目の人数の総和ではない）。  
 注4：製造業小計、商業小計などは、「職業別人口表」に記載された各職業項目の人数を産業別に集計したものであり、表出していない職業項目も含む。総数中には視察遊歴者・在監受刑者も含む。

## 2. 「土着派」居留民零細層の動向と特質

### 2.1. 上海進出日本企業・日本人業者の動向

#### 一規模別概観

本章では、土着派零細層の検討を行うが、それに先立って、まず上海進出日本企業・日本人商工業者の動向を規模別に概観しておきたい。

表2-1は『人名録』第7版～第32版掲載の上海進出日本企業（以下自営の零細業者も含め便宜上企業、商工業者等と表記）を抽出し従業者規模別に集計したものである。『人名録』の集計は経営主と従業員を分別しておらず不十分であるがそれに従った。なお、従業者規模の基準や集計上の処理方法は、注9)に別記の通りである<sup>9)</sup>。

まず全般的動向をみると、日露戦争後増大し始

めた在留日本人数は、第一次大戦期の好況を経てさらに増加の趨勢を示しており、進出企業総数も1916年748から22年1,070、25年1,362とこの間に急増している。その傾向は、5.30事件を経た1920年代半ば以降になると停滞する（i・ii期）。そして第一次上海事変から1930年代前半には企業総数はほとんど増加していない（iii期）。再び上昇に転ずるのは日中戦争開戦後の時期であり、1940年では開戦前の2倍を超えるほどの急増を示している（iv期）。

上記の過程を規模別構成の面からみると、年次により変化はあるとはいえ、全期間を通じて、従業者1名の自営業の企業が約3分の2を占めている。これに対して、5～30名未満企業は約10%、30名以上は1%程度にすぎず、企業数的には日本

表2-1 上海在留日本企業の従業者規模別趨勢（企業数：1916～1942年 暫定値）

従業者規模	1916.12	1920.2	1922.4	1925.4	1927.2	1930.1	1932.12	1936.11	1940.7	1942.7
1人	553 73.9%	573 59.0%	712 66.5%	997 78.4%	971 69.5%	879 60.2%	1,009 63.4%	908 58.5%	2,088 63.9%	2,442 64.2%
1～4人	677 90.5%	823 84.7%	905 84.6%	1,216 89.3%	1,231 88.1%	1,285 88.0%	1,420 89.2%	1,364 87.9%	2,732 83.6%	3,094 81.3%
5～9人	46 6.1%	87 9.0%	103 9.6%	91 6.7%	98 7.0%	109 7.5%	110 7.0%	115 7.4%	290 8.9%	367 9.6%
10～29人	21 2.8%	48 4.9%	53 5.0%	37 2.7%	51 3.7%	46 3.2%	44 2.8%	55 3.5%	175 5.4%	235 6.2%
30～49人	1 0.1%	9 0.9%	4 0.4%	7 0.5%	8 0.6%	7 0.5%	7 0.4%	9 0.6%	28 0.9%	33 0.9%
50～99人	2 0.3%	2 0.2%	2 0.2%	6 0.4%	4 0.3%	8 0.5%	5 0.3%	4 0.3%	22 0.7%	33 0.9%
100～299人	1 0.1%	3 0.3%	3 0.3%	4 0.3%	4 0.3%	4 0.3%	3 0.2%	4 0.3%	17 0.5%	22 0.6%
300人～	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.1%	3 0.1%
総計	748 100.0%	972 100.0%	1,070 100.0%	1,362 100.0%	1,397 100.0%	1,461 100.0%	1,592 100.0%	1,552 100.0%	3,266 100.0%	3,805 100.0%
外国人従業者	4	5	5	4	13	47	12	21	204	323
外国人企業者	1	1	3	0	2	0	2	10	83	298
備考：(月日)	6.30	6.30	6.30	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	1.1	1.1
在留日本人本業者	4,486	8,195	9,181	10,300	13,998	-	-	12,431	35,164	41,586

出典：島津長次郎『支那在留邦人人名録』第7版（『上海漢口青島案内』）、第11、第13、第16、第18、第21、第24、第28、第30、第32各版より集計。なお、在留日本人本業者数は外務省通商局『海外各地在留本邦人職業別人口表』各年次。

注1：集計の基準と留意点については、本文注9)「集計基準」参照。

2：上記集計数値については、暫定値とする。集計作業は、各個人レベルで重複者があり、誤字・脱字などもあって、数回の確認作業毎に修正が生じ確定できない。規模別概況を把握するための集約であり暫定値とした。

3：上記の従業者数1の企業には日本国内企業の支店・出張所などの責任者のみを置いている企業も相当数あり、一概に自営的とはみなせない。他方で浮沈の激しい零細自営企業の動向も年度毎の名簿には十分反映しない。

人進出の主力がこれらの中小商工業者であることを物語っている。大戦後の好況期に中堅層企業の比重がやや拡大するが、この時期日本国内の有力企業がこぞって上海進出を行っていることを反映したものといえる。同様に、日中戦争開戦後の時期にも従業者30～50名および50名以上の中堅ないし有力企業が相当進出しており、日中戦争開戦後の企業進出が従来と段階と性格を画するものであることを示している。なお、開戦以後においては、それまで僅かであった朝鮮籍、台湾籍および中国籍者が増加している点も着目しておきたい。

## 2.2. 零細中小商工業者の展開と特徴

### 一流動と土着化

表2-2は、零細自営業層の動向を個別経営レベルで把握するために『人名録』に掲載された従業者1名企業を名簿順（イロハ順）にしたがって150社（1916～20年初出店）をサンプル抽出しその後の動向を一覧したものである。以下本表により、土着派下層の主要部分をなす零細自営業層の動向を時期を追ってみたい<sup>10)</sup>。

#### i) 第一次大戦期（1916年版→20年版・22年版）

1916年版掲載の表出サンプル企業112社は、大戦好況の波に乗った後（1918年時点で3店閉店）、戦後恐慌を経た22年においては72社（64.3%）が経営を継続しており、37社（33.0%）が閉店している（他に不明3）。大戦好況のなか開業した中小商工業者の約3分の1が戦後恐慌などにより淘汰されたといえる。また併せて経営者交代（●印）も7店ほどみられる。理由は記載されていないが経営が順調でなかったものと推測されよう。他に業種転換（◎印）も4社あり、大戦後の激しい市場変動に対応して進出業者たちが経営維持のためにさまざまな営為を行っていたことが窺える。廃業した業者のなかには他店の従業員として上海に在留する例（No. 1, 20, 36）もみられる。上記の変動は大戦期の好況に乗った中小商工業者進出の増大とその後の不況・恐慌による苦闘・廃業の状況をあらわすものといえよう。ついで、1918年初出店（1916年欄\*印）および1920年初出店

をみると、18年初出店が戦後恐慌に直面するなか14店中の8店が20年にはすでに撤退している。

これに対し20年初出の店は28店中、22年までの閉店は8軒に止まっている（他に経営者交代2、他店勤務1）。戦後恐慌を踏まえた進出であったことにもよるが、1920年代前半は、在華紡各社の本格的展開やそれに伴う日本人の増加も顕著であり、日本人向け中小業者らの営業基盤も拡大していたためと思われる。同時にその過程は、「共喰い商人」と呼ばれた、それほど資本を要せずまた特別の知識や経験を必要としない零細業者の間での激しい競合によって、不安定できわめて流動的な様相を呈していた。

ではこれらの変動は、業種別にみると何らかの特徴を見出すことができるであろうか。1916年初出企業の22年時点での存続数を業種毎にみると、物品販売業（43→24）、貿易業（10→5）、サービス（21→11、業種転換1を含むー以下同）、飲食店（14→11、業転1）、製造工業（10→4）、職人的製造業（7→4）となっている。飲食店関係を除いていずれの業種においても、撤退店の比率は5割前後と相当に高く、大戦好況期に進出した商工業者が戦後不況に直面し早くも店舗を閉鎖している姿が窺える。なかでも多くが零細資本に担われた雑貨、食料品、薬、洋呉服、骨董などの物品販売業や理髪店、写真館、口入屋、下宿などのサービス業は絶えざる浮沈のなかにあったと思われる。

また、相対的に資本規模の大きい貿易や製造工業においても撤退企業は多く、これらの分野においても大戦後の上海で経営を維持するのは容易でなかったことがわかる。製靴・製鞆・大工・畳等の職人的業種の場合、日本人需要・中国人需要の濃淡で違いもあり分野としての特徴は明白ではない。

#### ii) 第1次大戦後～1920年代（1922年版→25年版・27年版・30年版）

次に、進出がやや鈍化する1920年代について、5.30事件の影響をも考慮しながら検討しよう。まず1922年版をみると、当初（1920年時点）サンプル150社は95社に減少している（残存率

表2-2 上海日本人中小経営 各店別動向 (1916~1942年)

番号	店名	代表者	業種	1916.12	1920.2	1922.4	1925.4	1927.2
1	伊藤商店	伊藤一郎	A 雑貨商	○	1 △ 海洋社社員	◎伊藤事務所 1	◎同左 1	◎同左 1
2	伊藤慎	伊藤慎	A 骨董商(尚古会)	○	1 ×	×	×	×
3	伊東足袋店	伊東栄吉	F 足袋製造販売	○	1 —	—	○ 1	○ 1
4	伊東靴店	伊東松次郎	F 靴製造販売業	○	1 ×	×	×	×
5	伊三商行(辻洋行)	辻伊三郎	A メリヤス雑貨	○	1 ○ 辻洋行 1	○同左 1	×	×
6	伊勢屋	為政恒夫	G 質・保険業	○	1 ○ 1	○ 1	◎為政薬房 1	◎同左 2
7	今川理髪店	今川金次郎	C 理髪店	○	1 ○ 1	×	×	×
8	今村骨董店	今村鼎	A 骨董商(尚古会)	○	1 ○ 1	○ 1	×	×
9	今宮商店(今宮清芳園)	今宮清次	A 呉服・小間物	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	◎今宮清芳園 1
10	入船	中村作太郎	D そば・すき焼き	○	1 ○ 1	○ 中村俊一	○同左 1	○同左 1
11	入潮	安田シカ	D そば・すき焼き	○	1 ○ 1	○ 1	●太田真一 1	●同左 1
12	生田	生田松造	A 骨董商	○	1 ×	×	×	×
13	生花商店	植村久吉	A 金属宝石商	○	1 ◎料理店 1	◎同左 1	×	×
14	いかり	猪狩吉次	D すし・仕出	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
15	いろは	深堀茂作	D 小料理店	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
16	いそべ	磯野栄之助	D すし・仕出	○	1 ×	×	×	×
17	一徳会(舎)	広崎春吉	F 靴製造	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
18	(出光)至誠堂	出光 衛	C 新聞取次業	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
19	泉古玩商	泉 富哉	A 骨董商(尚古会)	○	1 ○ 1	○ 1	—	—
20	怡豊洋行	豊田嘉市	B 織物・雑貨輸出入	○	1 △ 宝洋行	×	×	×
21	井上写真店	井上重雄	C 写真館	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○井上明 1
22	井上下宿屋	井上キク	C 下宿業	○	1 ○ 1	—	○ 1	○ 1
23	井手産婆	井手禮喜	C 産婆業	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
24	岩本写真館	岩本貞由	C 写真館	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	●町田泰蔵 1
25	岩永理髪店	岩永重松	C 理髪店	○	1 ○ 1	×	×	×
26	岩崎京染(呉服)店	岩崎万吉	A 京染・洗張・呉服	○	1 ○ 1	○ 岩崎京染店 1	○中井武一郎 1	○同左 4
27	岩崎競売所	岩崎福二郎	A 競売業	○	1 ○ 1	○ 1	×	×
28	岩佐商店	岩佐岩吉	A 鶏卵・砂糖商	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
29	池田洋行	池田清秀	F 帽子製造販売	○	1 ○ 1	○ 1	×	×
30	池田洋行	池田清之助	B 度量衡輸出入	○	1 ○ 1	○ 1	×	×
31	池田屋商店(雑貨店)	池田エン	A 雑貨・陶磁器・荒物	○	1 ○ 池田順一 2	○同左 2	○同左 1	○同左 1
32	池上洋行	池上マサノ	A 雑貨・履物商	○	1 ○ 1	×	×	×
33	石田雑貨店	石田興助	A 雑貨・食料品商	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
34	石川洋行	石川兼吉	A 洋雑貨商	○	1 ○ 田中英三 1	×	×	×
35	石橋洋服店	石橋米吉	A 洋服店	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 2
36	稲森洋行	稲森久太郎	G 人造石製造, 建築請負	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
37	維真製綿公司	山岡良人	E 製綿業	○	1 △ 上海工商	△同左	△同左	×
38	老爺堂	山本巴江	C 貸本業	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
39	六三亭	白石六三郎	D 料理店	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
40	六三園	白石六三郎	D 料理店	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
41	馬場商店(洋行)	馬場寿八郎	B 食料品輸出入	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
42	馬場畳店(日の出畳屋)	馬場弥作	F 畳店	○	1 —	—	○ 1	○ 1
43	浜田商店	浜田広吉	A 翡翠・呉服商	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
44	浜忠靴店	浜崎忠平	F 靴製造販売	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
45	浜吉	木村清之助	D 料理店	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
46	浜松屋	勝崎敏吉	C 口入業	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
47	春駒	森 春逸	A 菓子商	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
48	春駒支店	森 春逸	A 菓子商	○	1 ○ 1	○ 1	×	×
49	春の家	谷尾エツ	D 料理店	○	1 ○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
50	晩翠軒	永野元彦	B 輸出入貿易	○	1 ○ 1	○ 1	○ 4	○ 4

1930.1	1932.12	1936.11	1938.4	1942.7	備考					
◎同左 1	◎同左 1	◎渡辺義雄 1	◎伊藤事務所 1	×	1920年は海洋社社員、22年伊藤交渉事務所開業					
×	×	×	×	×						
—	○	1	◎伊東イチ 1	◎同左 1	×	1922～25年、1930年は継続と推定				
×	×	×	×	×						
×	×	×	×	×	1920年辻洋行に改称					
◎同左 2	◎同左 2	◎同左 ?	×	◎	1	1925年為政薬房に転換、42年為政洋行(保険)は再進出？				
×	×	×	×	×						
×	○	1	×	×						
◎今宮利久 1	◎同左 1	●松田ミツ 1	●同左 1	●久津間栄蔵 1		1927年今宮清芳園(茶商)に転換、36年松田ミツ				
○同左 1	○同左 1	×	×	×		1922年経営主交代(中村俊一)				
●同左 1	●同左 1	×	×	×		1922年経営主交代(太田真一)				
×	×	×	×	×						
×	×	×	×	×						
○	1	◎カフェいかり 1	◎猪狩ウキ 1	◎同左 1	●藤田元喜 1	1932年カフェに転換、1936年猪狩ウキ、42年藤田元喜				
○	1	●平原三雄 1	●◎カフェナイル 2	●◎同左 2	●◎平原フキ 1	1932年平原三雄、1936年カフェに転換、42年平原フキ				
×	×	×	×	×		1917年秋閉店				
○	?	○	1	◎	1	◎	1	1938年飲食店に業態転換		
○	8	○	9	○	12	○	7	○	1	
○	1	○	1	○	1	○	1	×		1925～30年一時帰国または継続、38年水野洋行開業
×	×	×	×	×	×	×	×	×		1920年宝洋行店員
○同左 1	○同左 1	×	×	×	×	×	×	×		1927年井上明
○	1	×	×	×	×	×	×	×		1932年開業の井上館(本庄音吉)とは別企業
×	×	×	×	×	×	×	×	×		
●同左 1	●町田写真館 1	●同左 1	●同左 1	●同左 1	●同左 1	●同左 1	●同左 1	●同左 1		1927年町田泰蔵に移譲、32年町田写真館に改称
×	×	×	×	×	×	×	×	×		
○同左 3	○同左 8	○同左 7	○同左 7	○同左 9						叔父(岩崎)死亡で1916年から中井が継承。呉服店併営。
×	×	×	×	×	×	×	×	×		
○	1	○	1	×	×	×	×	×		
×	×	×	×	×	×	×	×	×		
×	×	×	×	×	×	×	×	×		
○同左 1	○同左 1	○池田政一 1	○同左 5	○池田エン 10						
×	×	×	×	×						
×	×	×	×	×						上海市場組合
×	×	×	×	×						
○石橋末吉 4	○同左 1	○同左 1	○同左 1	○同左 2						1930年石橋末吉
○	1	○	1	●奥谷喜作 1	●同左 1					1938年奥谷喜作
×	×	×	×	×	×					1920～25年上海工商公司勤務、25年以降不明
○	1	○山本貸本店 1	×	×	×					1932年改称(経営責任者は山崎キヨ)
○	1	○	1	○白石耀一郎 1	○白石英 1	○同左 1				1936年白石耀一郎、38年白石英
○	1	○	1	○白石耀一郎 1	○白石英 1	○同左 1				1936年白石耀一郎、38年白石英
○	1	○	1	—				○馬場トサ 1		
○	1	○	1	△馬場忠蔵	×	×				1920～22年は継続？1936年は上海畳同業組合(共同化)
○	1	○	1	○	1	○	1	○	1	
○	1	×	×	×	×	×				
○	1	○	1	×	×	×				
○	1	○	1	×	×	×				
×	×	×	×	×	×	×				
×	×	×	×	×	×	×				
●平湯卯八 1	●同左 1	×	×	×	×	×				1930年平湯卯八(もと初音経営)
○	1	○	3	○	1	○	1	○	1	

51	晩香堂薬房	織田 清	A 売薬・薬種業	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1
52	八千商会	森 八輔	A 写真材料商	○	1	○	1	○	1	○	2	○	森慶次郎 1
53	早ずし	石田とり	D すし店	○	1	×		×		×		○	1
54	初音	平湯卯八	D 小料理店	○	1	●内藤光	1	●同左	1	●同左	1	×	
55	林建築事務所	林雄吉	G 建築請負業	○	1	○	1	○	4	○	1	◎林雄公司	3
56	林田理髪店	林田正則	C 理髪店	○	1	×		×		×		×	
57	梅月	勝又文一	A 菓子商	○	1	○勝又富平	1	○同左	1	○同左	1	○同左	1
58	原山商店	原山 高	A 呉服・古着商	○	1	×		×		×		×	
59	バル写真館	毛受嗣素	C 写真館	○	1	○	9	○	2	○	2	○	1
60	日本ペイント出張所	和田寿夫	A 塗装材料	○	1	×		×		×		×	
61	日本歯科商社支店	高橋請之助	A 歯科器械販売	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1
62	日清商会	高橋幸次郎	A 食料品商	○	1	×		×		×		×	
63	日東洋行	福田隆造	A 小学校文具店	○	1	●酒匂都久哉	1	●同左	1	●同左	1	●同左	1
64	日光写真館	光吉鹿吉	C 写真館	○	1	○	3	●松崎柳之助	1	●同左	1	●同左	1
65	日々新報社	中村蘆舟	G 漢字新聞	○	1	◎華洋商事	1	◎同左	1	◎同左	1	◎同左	1
66	日新貨舗	児玉新二郎	A 炭・石炭商	○	1	×		×		×		×	
67	日進堂	木下 繁	E 製本業	○	1	○	1	×		×		×	
68	西田布袋堂	西田多吉	C 按摩業	○	1	×		×		×		×	
69	西川洋行	西川 (岡田) 保之助	A 洋品・雑貨商	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1
70	西川洋行支店	西川 (岡田) 保之助	A 洋品・雑貨商	○	1	×		×		×		×	
71	西川洋行	高松ツネ	A 雑貨・化粧品商	○	1	×		×		×		×	
72	西畑洋行	西畑茂一郎	B 輸出入業	○	1	×		×		×		×	
73	西之洋行	西之正二	B 雑貨輸出入	○	1	×		×		×		×	
74	西理髪店	西 幸吉	C 理髪店	○	1	×		×		×		×	
75	新美洋行 (工場)	新美彦三郎	E 製綿業	○	1	○	1	×		×		×	
76	新美洋行 (販売部)	朝岡明逸	A 製綿販売	○	1	○	1	×		×		×	
77	にびき	平島ハマ	C 料理・仕出	○	1	○	1	○平島由太郎	1	○同左	1	○同左	1
78	本田巧文堂	本田政吉	E 印刷業	○	1	○	1	○	1	○	1	×	
79	本郷洋行	本郷管彦	A 洋服店	○	1	○	1	△郵便受継所		×		×	
80	堀三商行 (薬房)	堀 三吉	A 売薬、ガラス器	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1
81	堀本製革所	堀本義三郎	E 製革業	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1
82	豊陽館 (ホテル)	米田藤吉	C 旅館業	○	1	○	4	○	6	○	1	○	2
83	宝慶洋行	多田亀太郎	B 綿製品輸出入	○	1	×		×		×		×	
84	宝来屋	岡崎又藏	C 下宿業	○	1	○	1	○	1	●吉原徳太郎	1	●同左	1
85	東洋館	稲崎珀治	C 旅館	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1
86	東京庵	高木多吉	D そば店	○	1	○	1	○	1	●高橋亀吉	1	●同左	1
87	宝山玻璃廠	角田芳太郎	E ガラス製造	○	1	○	1	○	10	○	8	○	13
88	東瀨洋行	(東亞公司)	A 雑貨商	○	1	○	1	×		×		×	
89	東和洋行 (東亞ホテル)	辻源助	C 旅館業	○	1	○	4	●古賀末蔵	1	●同左	7	●古賀ツキ	6
90	東和活動写真	辻源助	C 映画館	○	1	○	?	○	1	○辻源太郎	2	○同左	2
91	東進洋行	飯 タマ	E ガラス瓶製造	○	1	○飯福松	1	○同左	1	○同左	1	○同左	1
92	東進洋行支店	山本猪太郎	E ガラス瓶製造	○	1	×		×		×		×	
93	東豊公司 (洋行)	岡本政次郎	G 貨物運輸業	○	1	×		×		×		×	
94	東華洋行	古市建太郎	E 腿帶子製造	○	1	○	2	×		×		×	
95	東洋牛痘館	綿貫與太郎	E 牛痘製造	○	1	○	2	×		×		×	
96	東洋旅行案内所	中込久吉	C 旅行案内業	○	1	×		×		×		×	
97	東洋汽船出張所	?	G 航運代理店	○	1	○	3	×		×		×	
98	東洋生命代理店	松本楯二	G 保険代理店	○	1	◎松本商店	1	◎同左	2	◎同左	2	◎同左	3
99	東肥号	浦類太郎	F 靴製造販売業	○	1	○	5	○	2	○浦不二次	1	○同左	1
100	東華精米 (山口商会)	山口新松	B 精米、砂糖、鶏卵輸出入	○	1	○山口商会	2	○同左	9	○山口隆弘	9	●西谷清太郎	10
101	東光洋行	辻虎次郎	A 雑貨・電気器具商	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1
102	東新洋行	小竹清三郎	A 綿糸・雑穀取扱	○	1	○	1	○	3	○	2	○	1
103	東淡洋行	水木房吉	A 缶詰・洋酒取扱	○	1	○	1	○	1	○	1	○	2

○	1	○	1	○	1	○	1	○	1	
○同左	1	○同左	1	○同左	1	○同左	1	○同左	1	1930年森慶次郎
●柴田リエ	1	●徳野小次郎	1	●同左	1	●徳野マキ	1	×		1932年柴田リエ（店勤務）、36年徳野小次郎、38年マキ
×		×		×		×		×		1920年内藤光
◎同左	1	◎同左		◎同左	1	◎同左	1	◎同左	1	1925年頃林雄公司（貸家業）に改編
×		×		×		×		×		
○勝又ます	1	○同左	1	○同左	1	○同左	1	○同左	1	1920年勝又富平、30年勝又ます。30年以後支店設置
×		×		×		×		×		
○	3	○	3	×		×		×		1920年の8名は一時的在籍者？
×		×		×		×		×		
○	1	○	1	○	4	○	2	○	3	
×		×		×		×		×		
●酒匂ツタ	1	×		×		×		×		1917年秋酒匂都久哉に経営移譲、30年酒匂ツタ
×	松崎洋行	×	同左	×	同左	×	同左	×	松崎誠三郎	1922年松崎柳之助、30年以降は松崎洋行のみ維持
◎同左	1	◎同左	1	×		×		×		1917秋～32年、中村は華洋商事交渉代弁所を開設
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
○	1	×		×		×		○	1	1942年はクリーニング・洋傘修理。場所移動
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
○同左	1	○同左	1	×		×		×		1922年平島由太郎
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
●樋口佐一	1	×		×		×		×		1922年北四川路郵便受継所 1930年樋口佐一
○	1	○	1	×		×		×		
○	11	○	2	○	2	○	2	○	2	
×		×		×		×		×		
●古瀬弥市	1	●同左	2	●同左	1	×		×		1925年吉原徳太郎、1930年古瀬弥市
○	1	○	3	○	1	○	1	○	1	
●同左	1	●同左	1	●同左	1	●同左	1	●同左	1	1925年高橋亀吉
○	25	○	9	○	6	○	4	○	4	北福洋行が経営、1920年は工場主任のみ 東亜会社が経理
×		×		×		×		×		
●同左	5	●同左	4	●有江君子	2	●同左	2	●同左	12	1922年古賀末蔵、27年ツキ、36年有江君子
○同左	3	—		●下里弥吉	7	●同左	12	●同左	11	1925年辻源太郎、36年下里弥吉経営。38～42年は役員とも
○同左	1	○同左	1	×		×		×		1920年熊福松
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		1917年秋鶴谷洋行行員
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
◎同左	2	◎同左	1	◎同左	7	◎同左	4	◎房江	5	1920年松本商店に改称・業転（海産物・食料品商）
○同左	1	○同左	4	○同左	3	○同左	5	○同左	2	1925年浦不二次
●同左	9	●同左	9	●同左	7	●同左	1	●同左	10	1920年改称、電気設備取扱。山口病氣引退で西谷が継承
○	2	○	1	○	1	○	1	○辻正俊	1	
○	2	○	1	○	2	○	1	○	2	1942年の従業者数は41年のもの
○	1	○	1	×		×		×		1930年は継続と推定（前後期同一住所）

104	東語	余語弥一	D 料理店	○	1	○	1	○	1	○余語精一	1	○同左	1
105	藤柳洋行	藤井彦太郎	B 工業材料取扱	○	1	○	4	○	3	○	5	○	5
106	徳川(高木)商会	高木熊蔵	A 艦船売込商	○	1	○	1	●森本美正	1	●同左	1	×	
107	富屋	池田利作	A 酒類・食料品商	○	1	○	1	×		×		×	
108	富永錠太郎	富永錠太郎	A 金銀細工商、呉服	○	1	○	1	×		×		×	
109	常盤館(舎)	常盤ツキ	C 旅館業	○	1	○	6	○	6	○	2	○	2
110	豊臣洋行	森鹿蔵	A 古道具商	○	1	○	1	×		×		×	
111	友永虚明軒	友永伝次郎	A 骨董商(尚古会)	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1
112	同茂洋行(同茂号)	藤井辰之助	A 帆布・船具商	○	1	○	1	○	1	○	1	○	1
113	井口洋行	小西保雄	G 船舶仲立業	○*	1	×		×		×		×	
114	怡昌洋行	秋吉源二	A ガラス商	○*	1	×		×		×		×	
115	磯の家	?	D 料理店	○*	1	×		×		×		×	
116	石田理髪店	石田亀太郎	C 理髪店	○*	1	×		×		×		×	
117	六角洋行	壇辻光義	C 造花・口入業	○*	1	×		×		×		×	
118	博愛看護婦会	中村美津	C 看護婦・産婆派遣	○*	1	×		×		×		×	
119	本田商店	本田仁八郎	A 鮮魚商	○*	1	○	1	○	1	○	1	○	1
120	長谷川洋行	長谷川佳平	B 輸出入、信託業	○*	1	○	6	○	4	○	3	○	3
121	日磁洋行	中島種次郎	B 陶器輸出入	○*	1	○	3	○	2	×		×	
122	豊昌洋行	川島常喜	A 綿布・雑貨商	○*	1	×		×		×		×	
123	一志洋行	森本義雄	A 靴鞆材料	×		○	1	○	1	○	1	○森本久次郎	2
124	伊藤商店	伊藤亀八	A 牛肉販売商	×		○	1	○	1	—		○	1
125	池田桃川	池田桃川	G 新聞通信員・記者	×		○新愛知他	1	△報知新聞		△上海日々		△著述業	
126	怡昌洋行	奥居 燿	B 工業薬品等輸出入	×		○	1	○	1	—		○大順洋行	1
127	今村回漕店	今村幸三郎	G 通関・運送	△捷運公司		○今村回漕店	1	○同左	1	○同左	1	○同左	1
128	井上洋服店	井上興治	A 洋服店	×		○	1	○	1	○	1	○	1
129	石井産婆	石井育子	C 看護婦・産婆派遣	×		○	1	○	1	○	1	○	1
130	池田洋行	池田梅吉	B 果物輸出入	×		○	1	×		×		×	
131	威新洋行	井上新次	B 輸出入仲介業	×		○	1	×		×		×	
132	畑清太郎商店	畑 清太郎	A 綿糸仲立業	×		○	1	○	1	○	1	○	1
133	早川洋服店	早川清	A 洋服店	×		○	1	×		×		×	
134	濱寿司	林(細井)定	D すし店	×		○	1	○	1	○	1	○	1
135	馬場商店	馬場秀吉	F シャツ仕立	×		○	1	○	1	×		×	
136	パリストアコーヒー	上田省三	A コーヒー販売	×		○	1	○	1	×		×	
137	日華貿易	伊沢辰亮	B 海産物取扱	×		○	1	—		●山本千代吉	3	●同左	3
138	日露実業(東昌公司)	大岡延時	B 皮革商、輸出入業	×		○	1	○東昌公司	7	○同左	5	△滬上青年会	
139	日昇堂薬房	岡島永三郎	A 薬局	×		○	1	●堀義之助	4	●森沢清太郎	4	●同左	5
140	日昌洋行	難波義造	F 鞆・行李製造販売	×		○	1	○	1	○	1	○	1
141	西岡商店(西岡)	西岡喜平	A 酒類・食料品商	×		○	1	○	1	○	1	○	1
142	日支公司	松尾 瀨	F 紫檀細工製造販売	×		○	1	●高橋兼太郎	1	●同左	1	●同左	2
143	二力屋	藤 斉	C 下宿業	×		○	1	×		×		×	
144	東洋燐寸(燧生火柴)	植田賢次郎	E マッチ製造販売	×		○	1	○	1	—		○	1(9)
145	東洋鶏卵合資	中島雄次郎	B 鶏卵輸出入	×		○	1	○	4	●山根藤治	6	●同左	5
146	東来洋行	漆間孫六	A 雑貨・食料品商	×		○	1	○	1	○	1	○	1
147	巴屋	富永輝	A 履物商	×		○	1	○	1	○	1	○	1
148	鳥信(市場商店)	坂本信太郎	A 雑貨・食料品商	×		○	1	○	1	○	1	○	1
149	徳成洋行	岡本衛	A 空缶空箱商	×		○	1	○		×		×	
150	徳祥製缶合弁	岡村正一	E 製缶業	×		○	1	△宝山玻璃廠		×		×	

出典：前掲『支那在留邦人人名録』(以下『人名録』と略記)第7版、第8版、第11版、第13版、第16版、第18版、第21版、第24版、第28版、第29版、第32版。他に第19版、第30版、第31版、第34版も参照。一部、上海日本商工会議所『上海商工録』参照。

注1：表出店は、サンプルとして『人名録』第7版(1917年)、同11版(1920年)掲載の従業者1名の零細商工業者を「イ」から「ト」まで順に抽出したものである。ただし、途中改称や元資料の段階における店名の誤読のためいくつか順番が前後する。なお、前後の状況から一時閉鎖・未提出など閉鎖とは考えられないケースは、「—」とし、開業にカウントせず。

2：各年次欄の○印は営業継続(家族や親戚への移譲も含む)、◎印は業態変化・事業転換、●印は経営移譲(知人等を含む)、×印は事業廃止ないし停止、△印は開業前あるいは自店閉店後の他店勤務。

○同左	7	○同左	7	○同左	8	○同左	5	○同左	4	1925年余語精一。弥一は東興洋行（債券取扱）開業
○	1	●滑川吉之祐	6	●同左	9	●同左	9	●劍持政夫	6	1932年滑川吉之祐，42年劍持政夫
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
○	2	○	2	○常盤時尾	1	○同左	1	○同左	1	1936年常盤時尾
×		×		×		×		×		
○	1	○	1	○	1	○	1	○	1	
○	1	○	1	○	1	○	1	△毛織同業会		1927年上海綿布同業組合書記，42年日本毛織同業会勤務
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
○	1	○	1	○	1	○	12	○	20	1938年虹口市場前にも店舗
◎長谷川事務所	1	◎同左	1	×		×		×		1930年業態変更。長谷川は28～42年上海銀行取締役。
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
○同左	2	○同左	3	○同左	4	○同左	2	○同左	1	
×		×		×		×		×		1927年森本久次郎
△著述業		×		×		×		×		1925年は『人名録』記載漏れの可能性
○	1	×		×		×		×		1920～25年読売・上海日々等記者，27年以後著述業
○同左	1	○同左		○同左	1	○同左	1	○同左	1	1925年は継続と推定。27年改称または大順との合併
○	6	○	5	○井上学	2	●近河松雄	1	●同左	1	1917年は捷運公司（華商）勤務，20年開業
○	1	○	1	○	1	○	1	○	1	1936年井上学，38年近河松雄
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
○	1	○	1	×		×		×		1925～36年畑は長発公司取締役
×		×		×		×		×		
○	1	○	1	○細井定	1	○	1	○	1	1917年秋は継続と推定，36年細井に改姓
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
●同左	2	×		×		×		×		日華貿易上海支店，1922年継続と推定
×		×		×		×		×		1922年東昌公司に改称
●同左	7	●同左	8	●同左	10	●同左	8	●今井文良	9	1922年堀義之助，25年森沢清太郎，42年今井文良
○	1	○	1	○	1	○	1	○	1	
○	1	◎	1	◎同左	1	◎同左	1	×		1930年飲食業に業務転換
●高橋武雄	3	●同左	3	●同左	5	●高桑要次郎	1	●同左	3	1922年高橋兼太郎，32年高橋武雄，38年高桑要次郎
×		×		×		×		×		1917年秋は継続と推定
○	1(10)	△瑞華公司		△瑞華公司		×		×		東洋燐寸上海出張所，（ ）内は合弁の燐生火柴廠。
●同左	3	●岡本忠孝	2	—		—		●岡本忠孝	1	1936～39年は継続？1925年山根藤治，32年岡本忠孝
●柏原徳松	1	△山崎旅行案内所		×		×		×		1930年柏原徳松（32年山崎旅行案内所），漆間は池田商店
●同左	1	●同左	1	●同左	1	●同左	1	●同左	1	1927年松本興太郎
○	1	○	1	○	1	○	1	×		
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		
×		×		×		×		×		宝山玻璃廠工務部勤務

3：業種欄 A～G は業種別分類。A は物品販売（食料品・雑貨・洋呉服・薬局・骨董等），B は貿易（各種輸出入，含一部砂糖・鶏卵），C はサービス（理髪・写真館・産婆・按摩・口入・下宿・旅館・映画等），D は飲食店（料理・そば・すし・喫茶等），E は製造工業（ガラス製造・構寸製造・印刷製本・製缶・牛痘製造等），F は職人的製造業（靴・鞆・足袋・畳・帽子・シャツ・各種細工等），G はその他（金融・保険，運輸・通関，建築請負，新聞等）。

4：1917年の項の\*印は，1917年秋集計の第8版によるもの。

5：本表作成にあたって依拠した『人名録』は，本文にも記したように，一民間企業による調査のため，年次による掲載漏れや誤字・脱字が目立つ。それについては可能な限り店名・住所・本籍および人名索引等を参照して補整・補完した。

63.3%，うち経営移譲7，業転4)。また，5.30事件直前の1925年版では85社に減少する（うち経営移譲12，業転4）。当初比では56.7%，22年比で88.5%の残存率である。概して2～3年毎に2割前後の小規模営業者が撤退を余儀なくされているといえる。店は続いていても経営者が変わるあるいは業種転換を図るなどしながら上海において日本人業者たちが絶えず流動し浮沈を繰り返しており，容易に定着化・土着化し得ない姿が浮かび上がる<sup>11)</sup>。

では，5.30事件とその後の排日貨運動でこれら中小商工業者はどの程度の影響を受けたのであろうか。

5.30事件直前の1925年における企業数は85店であるが，1927年の企業数をみると，84店（うち経営移譲13，業転5）で1店の減少のみである。25年版で不明ないし撤退とされた店の再出が4店あり撤退は4店であるが，店舗数だけでみるならばほとんど変動していない。換言すれば，5.30事件の事態は，意外にも自営の中小商工業者の経営をそれまで以上の困難に陥れるほどのものではなかったともいえる。それは事件が在華紡工場に起因し，地域的にも在華紡所在地区を中心に展開しており，虹口など多くの日本人が居住する地域への直接的影響が少なく比較的短期間で収束に向かったためと思われる。ただし，ここで検討の対象とした業者は，大戦以降5年から10年以上経営を維持しそれなりに営業基盤を固めてきた店でもあった。別の面で見れば，大戦後の1920年代半ばになると膨大な数の進出商工業者のうち営業を維持し得た店は，変動激しい上海市場において次第に定着化していたことを窺わせる。

ところで，閉店撤退したり，経営を他に移譲した自営業者たちはその後どのような軌跡を辿っているのだろうか。『人名録』上での一時不掲載と思われる店を別とすると，1916年→30年の間で閉店が69店（転職再起のNo. 1, 125の2店も閉店に含める），経営移譲16店，不明1である。経営移譲の場合は，多くが知人・縁者への移譲と考えられるが当初の起業家としては不本意の撤退でありそれらをも合算すると，サンプル150

店中1920年代を通じて86の業者が撤退している（撤退率57.3%）。進出業者の6割に迫る撤退である。すでに指摘してきたように上海市場における諸変動と日本資本の零細性に規定された居留民社会の流動性を示すものであるが，ここでは，廃業した商工業者のその後の軌跡に焦点を定めると，『人名録』で廃業後の上海在留が確認できるのは，No. 1, 20, 36, 79, 125, 144, 150など極めて僅かなケースに過ぎない。商店従業員の上海内部での他店への中途移動はしばしば行われており<sup>12)</sup>，廃業した自営業者においても，実際の継続在留者は『人名録』で確認しうる者の数倍いると思われるが同書自体では撤退者の包括的追跡はできない。

参考までに，後の時期になるが，山東出兵後の排日貨などで打撃を蒙った中小商工業者に対する「復活資金」（1928年貸付開始）の返済滞納者に関する1936年の状況報告をみると，借受者186人のうち，上海在留者125人，日本内地帰国者26人，満州他3人，行方不明者10人，死亡者22人となっている<sup>13)</sup>。また，同様な第一次上海事変後実施の「復興資金」（1932年貸付開始）についての1940年時点での滞納者調査では，死亡者134人，行方不明者154人，日本内地引揚者74人，満州・中国各地への移動者38人とされている<sup>14)</sup>。調査時点が日中戦争開戦を間に挟んでおり，両者の数値にかなりの違いがあるが，経営不振や経営破綻に遭遇した中小商工業者の動向についていくつかの点は知り得よう。そのひとつは，経営の行詰まりのなかでも上海に止まっている業者が相当に多いことである。救済資金を求めること自体事業継続の意思を前提にしているとはいえ，1936年の調査では，借受人（死亡者を除く）の約3/4が上海に在留しており，日本帰国者は15.4%に止まっている。また，40年調査での行方不明者は，死亡者を除く未償還者の57.9%を占め，人数がきわめて多い。彼らのなかには経営破綻した後，雑業や「その他の商工業」など上海の日本人社会に滞留するものが多数いたものと思われる（他は日本引揚後行方不明になった者など）。そしてもうひとつは，事業閉鎖による日本内地帰国者も相当数いることである。1936年は先にみたが，40年

調査では日本への帰国者は未償還者の27.8%と大きな比重を占めている。これには、第二次上海事変時における居留民困窮層に対する日本政府や自治体（長崎、福岡、山口、兵庫等）の帰国旅費立替や無料宿泊所などの救護策に支えられて帰国し得た面もみられる。

このように、1920年代の時期は、在華紡の展開や輸出入貿易の増大にみられるような日本資本の上海進出への積極的な姿勢をみることもできるが<sup>15)</sup>、零細な中小商工業者の場合は、大戦後の市場環境の変化や激しい競争のなかで、過半は経営を維持し得ず撤退を余儀なくされていたのである。その流動状況にあっても、一定数の中小企業者は上海に定着し始めていることが確認されるが、多くの中小商工業者にとっては、いわば「土着化しようとして容易に土着化し得ない」というのが実態であった。

### iii) 第一次上海事変期～1930年代前半（1930年版→32年版・36年版）

1930年代初頭における日本と上海との経済関係は、20年代末よりの中国の関税引上げや山東出兵に起因する日貨排斥の拡大さらには為替変動などにより不安定な様相を呈していたが、1931年9月に勃発した満州事変とそれに続く32年の第一次上海事変は、排日・抗日運動を一気に激化させ、上海進出日本企業にも甚大な影響を与えるものとなった。その後、日中関係は一定の緊張緩和を生み長江流域市場の新たな発展もみられたが、1930年代前半は、在華紡や貿易商社、航運などの中軸企業も含め進出日本資本にとって展望の開けない停滞的な時期であった<sup>16)</sup>。

その経済困難はとりわけ中小商工業者においてより重かった。まずその一端を土着的日本人商工業者への金融を担っていた上海銀行の業務報告等でみておきたい。

（上海銀行『昭和8年下半期 第31期営業報告書』2頁）

日本政府の復興資金貸付モ略一段落ニテ此レガ為メ邦商事業相当整理サレタルモノヲ見ル。タゞ前記商工業ノ不況ハ益々営業経費ノ節減ヲ計リ当行主要顧客タル虹口方面邦商モ亦深

刻ナル影響ヲ受ケテ全期ヲ通ジ一般閑散ヲマヌガレザリキ

（同『昭和9年上半期 第32期営業報告書』2頁）

日支関係ハ引続キ好転ヲ伝ヘ居ルモ 永年ノ排日貨影響ト支那ノ購買力減退ハ邦商営業困難ヲ離脱スル能ハズ、…如此当期ハ不活発沈滞セル一般市況ト当行ノ地盤トシ使命トスル土着邦商右ノ如キ状態ナルヲ以テ、当行営業モ亦消極的経路ヲ免ヌガレズ

（「上海銀行ニ関スル報告ノ件」1934年9月18日付電報、石射猪太郎上海総領事発広田弘毅外相宛）

当地一般経済界ノ不景気殊ニ邦人中小商工業者ノ不況ハ相当深刻ナルモノアリ 従テ銀行業者ハ何レモ資金融通ヲ警戒シ為ニ金融逼迫亦甚シキ有様ニシテ一般金融機関ハ極メテ緩慢ナル営業ヲ続ケ来レル

さらに、表2-2によりながら中小商工業者の経営動向をみると、サンプル抽出した150社中1930年まで継続し得ていた企業80社（経営移譲12を含む、継続率53.3%）は、満州事変・第一次上海事変を経た1932年12月には72社（同上14、同48.0%）と8社の撤退に止まっている（No. 22, 44, 63, 69, 80, 126, 137, 148）。上海事変後のまもない時点での調査ゆえであるが、影響が顕在し始めると廃業企業はその数を増し、1936年では20社が撤退、存続は52社（含経営移譲12、継続率34.7%）となり、この間の経営不振と後退傾向は明らかである。補足的に、経営の発展動向や経営規模の変化を同表中の従業者数（1930年→36年）でみると、至誠堂（No. 18）、東亞活動写真（No. 90）、藤柳洋行（No. 105）、日昇堂薬房（No. 139）など5～10名前後の従業者を有する僅かな例を除くと、大半の企業は従業者1～2名程度の企業でありその後も従業者の増加はみられず、この面でも停滞的であった<sup>17)</sup>。

なお、第一次大戦以来の1920年代に中堅的土着派としての地歩を確立していた一定数の中小商工業者が、引き続いて地歩を維持していたことも指摘しておきたい。

iv) 日中戦争開戦以後（1936年版→38年版・42年版）

最後に、日中戦争・アジア太平洋戦争開戦後の変化を検討しよう。表2-2に戻り、日中戦争開戦後の状況をみると、1938年時点で事業を維持し得ている企業は50社（含経営移譲13、継続率33.3%）と、36年からは2社の減少である。さらにアジア太平洋戦争開始後の1942年をみると、事業継続企業は47社（経営移譲13の他、再開＝再掲載2社No. 6, No. 69を含む）となっており、それほど企業数の減少はみられない。大戦期に進出した零細自営業的企業のなかでも1930年代後半ないし日中戦争後まで経営を維持し得た場合、相当数が土着派中堅的地歩を固めていたことがわかる。

ではそれらはどのような企業であったのか。継続企業の業種をみると、料理・飲食関係（No. 14 いかり, No. 15 いろは, No. 39 六三亭, No. 104 東語, No. 134 浜寿司 etc.）やホテル・旅館業（No. 85 豊陽館, No. 89 東亜ホテル, No. 109 常盤館）さらには写真館（No. 24 町田写真館）、衣料（No.

26 岩崎呉服店, No. 35 石橋洋服店, No. 128 井上洋服店）、鞆（No. 17 一徳会, No. 140 日昌洋行）・靴製造（No. 99 東肥号）、履物商（No. 147 巴屋）、菓子商（No. 57 梅月）、鮮魚商（No. 119 本田商店）など在住日本人市場に密着した企業が目に着く。他に薬房や貿易関係（貿易・回漕業・保険）などの中堅業者もみられるが、日本人居留民の需要に強く依存した商工業者が中心であったといえよう。それらの1940年代まで持続してゆく企業も、開業当初からの営業内容を変えていないものは29社（19.2%）ほどであり、かなりの店が業種を転換したり、知人等に経営権を譲渡するなど上海の市場変化に対応しながらの経営であった。また従業者数をみると、さきにもふれたように至誠堂、豊陽館、東亜ホテル、山口商店、東語、藤柳洋行、日昇堂薬房など僅かな例を除くと、多くは日本人従業者1～2名程度の自営業的経営であったことが知られる。

ところで、日中戦後期は急激な日本企業および日本人商工業者の上海進出の時期でもあり、大戦期以来の企業撤退の反面で数多くの企業開業がみ

表2-3 日中戦争開戦後の上海進出日本人企業動向（1942年起点の後方分析）

（従業者1名企業）

年次	1942	1940	1938	1936	参：1944
事業者総計	100	66	31	26	82
うち従業者1名	100	60	29	23	82
同 2名	0	2	2	1	0
同 3～5名	0	3	0	2	0
同 6名以上	0	1	1	0	0

（従業者5名以上企業）

年次	1942	1940	1938	1936	参：1944
事業者総計	100	89	55	47	77
うち従業者1～4名	0	25	27	22	15
同 5名以上計	100	64	28	25	58
内 5～9名	50	32	12	13	27
内 10～29名	35	21	12	8	21
内 30～49名	7	6	2	3	5
内 50～99名	6	2	1	0	3
内 100名以上	2	3	1	1	3

出典：前掲『支那在留邦人名録』各年次。

- 注1：表出の数値は、1942年時点での従業者1名企業と同5名以上企業を各100社抽出し、適切的に動向を示したもの。  
 2：従業者数は日本人のみ。なお、1936、38年は東亜海運の前身として日清汽船の従業者数で代替。  
 3：業態転換などに伴う店名変更は同一企業として集計した。  
 4：1944年次は、企業統制政策のためそれ以前と大きく変化するため、参考値とした。

られた。それは上海在留日本企業の構成を大きく変容するものでもあった。この点に関し、若干視点を変えて検討をしておきたい。

表2-3は、日中戦争～アジア太平洋戦争期における日本企業形成の特徴をより鮮明にするために、表2-2と同様の基準で抽出した従業者1名企業100社、同5名以上100社の動向について、1942年を起点に1936年に遡って後方分析的に検討した補表である。

同表により、従業者1名企業をみると、1942年時点の事業者100社中66社（2/3）が1940年段階での開業である。また、日中開戦後の1938年以降に開業した店は100店中の31店に過ぎず、36年時点で開業していたのは26社となっている。サンプル抽出であるが、日中戦争開戦前からの出店は100店中の26店に止まっており、1940年代の零細自営業店の場合、多くは第二次上海事変後に新たに渡滬（滬＝上海への渡航）・開業した新興業者であったということもできる<sup>18)</sup>。大量進出の一方で撤退・廃業の数も多かったことがわかる。日中開戦と第二次上海事変が在留日本人の一時的総引揚げをもたらし、在留中小商工業者の経営に大きな打撃を与えるとともに、戦後になると新興業者の広範な流入を生んだのである。

比較の意味で、従業者5名以上企業をみると、1942年抽出の100社中、89社が1940年時点の既進出企業であり、1936年時点をもみても47社はすでに出店している。従業者5名以上企業の場合、必ずしも大半が日中戦争や日本軍の上海占領を契機として進出したのではないことがわかる。併せて注目されるのは、それら企業の相当数が従業者数を増加させていることである（1936→42年：10～29人規模8社→35社、30人以上規模4社→15社）。それは進出有力企業数の大幅増と構成比の上昇にも示される（表2-1参照）。この時期、日本軍による上海占領とそれに続く中支那振興株式会社設立など国策的投資拡大に対応して、大企業・中堅企業も進出を活発化し日中戦争以後の上海経済進出の主力の担い手となっていく様相を確認できよう<sup>19)</sup>。

以上、後方分析的に、日中開戦後の変容をみて

きたが、一方での広範な中小商工業者の進出と他方での有力企業の本格的進出の両側面を知ることができる。かかる点と関連して、先述の日本人・日本企業進出における日中開戦以前と異なる新たな変化—従来の土着派とは性格を異にする「新興派」居留民の形成—にふれておきたい。

日中戦争後に新たに來滬した居留民について、民団行政委員長安井源吾は元総領事矢田由太郎との対談で次のような指摘を行っている<sup>20)</sup>。

（矢田）前からずっと居った人と事変後の人との間に考へ方の相違といふか、そういふものがあるかね。

（安井）元から居った人が超然としてをる、新しく内地から来た連中は五割から十割儲けた金で水を流すやうに費消したが、土着の者は過去数十年間排日・抗日で苦勞慘憺してをるから五分一割の利益で有難いと感謝しながら商売して……内地から来た人のように上調子でなしにやった。

こうした日中開戦後に進出してきた上海居留民の変化に関しては、日本政府や軍の側からの次のような指摘にもみられるところである<sup>21)</sup>。

（1939年12月2日 海軍省調査課）

…日本人は之に対し軍隊の後から直ちに劍の威力で支那から何らかの利益を奪取せんと図る。中小資本の渡航者は勿論、堂々たる大会社にして尚且然りで、弱者たり戦敗者たる支那人に先ず与える事を考えずして少しでも多くの利を取らんとする。値切り倒し叩き倒して出来るだけ安く買い取らんとするのである。…日本の商人は初めから take and take で鵜の目鷹の目、取る上にも取らんとするのである。

日本軍の占領支配強化をバックに華人に対する優越的な姿勢を強め、一方的な利益追求に走る新興渡航者＝居留民を広く生み出している様相が窺えよう。従来の「土着派」とは異なるかかる居留民について、本稿ではとりあえず「新興派」居留民と呼ぶこととする。

以上、第一次大戦期から1940年代初頭にかけた土着派零細層の動向をサンプル的にみてきた

が、ここで二三の特徴を確認しておきたい。

その第一は、進出日本商の主力を占めるこれらの自営業的中小商工業者が激しく流動・浮沈を繰り返しきわめて不安定な存在であったことである。営業を維持し得ている店も業態の転換や経営者の交代などを経つつも、上海市場において容易に土着化し得ない経営状況にあったといえる。また関連して第二に、ほとんどの営業者は自営業的規模を拡大するには至っておらず、僅かな中小商工業者が1920年代後半以降漸く土着派中堅としての地歩を獲得していることを指摘できる。他方、第三に、撤退を余儀なくされた企業者の多くが、その後の『人名録』に載ってこないことから窺えるように事業の再生は容易ではなく、雑業層など居留民社会の低層に滞留する、あるいは日本国内や満州等の地に移動する途を辿ったと思われる。そして第四に、かかる不安定な土着派零細層の状況は、日中戦争以後、新興の中小商工業者の大量の来滬や中支那振興株式会社等の創設のなかで大きく変化し、居留民社会は構成を変えるだけでなくその特質をも変えることとなっていくのである。

### 2.3. 虹口日本人市場商人の動向（補説）

2.2節において、土着派居留民の底辺部をなす零細中小商工業者について一般的に検討してきたが、資料の性格上各業種ごとの特徴や在地経済との関係などはみることではできなかった。本節では、これら零細商工業者の一タイプである「虹口商人」をとりあげ、それを通じて上海在留日本人零細業者層の特徴を補説的に考察することとしたい。

上海に在留する零細商工業者に関しては、総領事館筋などからしばしば「虹口商人」（以下「」をはずす）と称せられ、また「共喰い商人」（同左）などとも評されていた。おもに日本人居留民の集住する虹口地区・北四川路地区などの日本人の需要に専らその経営を依存し競合していたからであり、人数的には在留日本人商工業者の多数を占める存在であった。従来漠然と通称的に把握されてきた虹口商人を総体として厳密に区分して検討することはできないので、本節では、具体的動向を知り得る虹口公設マーケットの「上海（虹口）日

本人市場組合」の分析を通じてこの課題に迫りたい。

行論上、虹口マーケットと虹口日本人市場組合について若干ふれておこう。

上海共同租界工部局は、1900年代に入って、租界内に日用品を販売する公設市場を設置したが、虹口地区の中心部に設置された上海最大の市場が、虹口市場いわゆる虹口マーケット（三角マーケット）である。鉄筋コンクリート3階建の市場は小口1～2間の売場で構成され、食料品・鮮魚・乾物・菓子・日用雑貨などを取扱い、広く日本人居留民らの日常生活を支えるものであった。そこで営業する日本商の組合が上海日本人市場組合である<sup>22)</sup>。その営業は、上海総領事館指導のもとで作成された組合規則にもとづいて年間課金を支払い許可される。

では、1916年から42年に至る組合員・店舗の出退店数の動向を一覧した表2-4に拠りながら、虹口市場組合における日本商の経営と特徴をみていこう。同表の根拠をなす組合員236店の個別動向は紙幅の関係上表出せず必要に応じて言及する<sup>23)</sup>。以下全般的動向を時期を追いながら検討しよう。

i) まず、第一次大戦～戦後期をみると（表出年次1916年→20年、以下同）、1916年は33店＝組合員が出店しており、その営業内容は、業種が判明する29店中28軒が食料品・鮮魚・菓子などの食料品商と雑貨商である。20年になると、組合員数は継続店18店、その後の開業店21店からなる39店であり、この時点で約半数が大戦終了後に出店した業者である。換言すれば、この3～5年位の短い期間に約半数の店が撤退している。撤退した業者のうちには市場外に店舗を有しているものも数軒あり<sup>24)</sup>、すべてが経営的に破綻したわけではないが、戦後恐慌など経済変動のなかで多くの虹口市場商人も営業困難に直面していたことがわかる。この時期、在華紡の本格的進出とともに日本人居留民の増加もみられたとはいえ、零細な虹口市場商人にとっては、公設市場という商環境のもとでも経営の安定や定着は容易でなかったことが窺える。

表2-4 上海（虹口）市場内日本人商店の動向（1916～1942年）

店舗数	1916.12	1920.2	1925.4	1927.2	1930.1	1932.12	1936.11	1938.4	1942.7
累積出店数	33	54	77	82	90	107	112	169	236
①出店数（1916時点）	33	(4) 18	(4) 16	(4) 14	(3) 7	(3) 5	(1) 4	(1) 2	(1) 2
②出店数（1916～20）		21	(1) 12	(1) 9	(1) 7	(1) 7	(1) 5	(1) 2	(1) 2
③出店数（1920～25）			23	13	9	8	(3) 4	(3) 2	(2) 2
④出店数（1925～27）				5	(1) 2	(1) 2	(1) 1	(1) 1	(1) 0
⑤出店数（1927～30）					8	(1) 5	(2) 3	(2) 2	(1) 2
⑥出店数（1930～32）						17	(1) 10	(4) 2	(3) 1
⑦出店数（1932～36）							4	2	2
⑧出店数（1936～38）								57	(8) 20
⑨出店数（1938～42）									67
新規出店数	33	21	23	5	8	17	4	57	67
新規撤退店数		11	10	16	18	6	18	14	38
現在店舗数	33	39	51	41	33	45	31	70	98

出典：前掲『支那在留邦人人名録』各年次。

注1：出店数①～⑨は各期間に新規開設した店の動向（出店年次単位での時期における継続店数）を示す。

2：市場内商人中には、市場内とは別に市場外に店舗を持って営業をしている業者もある。（ ）内の数値は、市場内の店は撤退していても、市場外に有する店舗は継続している店の数。

3：新規撤退数は、前時期以後に撤退した店数。撤退数には市場外で営業している店舗を含む。

ii) 次いで、大戦後～1920年代をみると（1925年→27年・30年）、この期は紡績業を中心とした中国民族工業の発展とそれに伴う中国商の活況がみられる時期であるが、虹口市場商人に関しては、5.30事件直前の1925年調査で51軒となっていた店舗数は、27年には41軒に減っている。撤退は16店に上っている。それに対応して新規出店も僅か5軒に止まり大幅に減少している。1930年に至っても、店舗数33店（新規出店8、撤退18）と、その減退傾向は続いている。上記のi期の動向と重ね合わせると、5.30事件の直接的打撃は限られていたとはいえ、2.2節で検討した中小工商业者層のなかでも虹口商人たちの営業基盤はより脆弱であり、事件後の日本人進出の停滞＝需要の低迷のなかで経営不振の状況が生じていたといえよう。

iii) 第一次上海事変期～1930年代半ばにおいては（1930年→32年・36年）、店舗数は1932年末45軒と大幅に増加しているのがわかる。新規出店数も17店に上っている。この間、上海事変の勃発により過半数の在留日本人の日本国内への引揚げや閉店などの事態がみられるが、市場組合店はほとんどが停戦後まもなく復帰再開しており、撤退は6軒（うち1930年開業店4軒）にとどまっ

ている。日本人の多い虹口地区の公設市場という営業空間のなかで、他の日本人商工業者に比し相対的に安定していたようにもみえる。しかし、第一次上海事変は上海における反日気運と排日運動を一層強め、2.1節（表2-1）でみたように1930年代前半における日本人の上海進出は、企業数でもまた流入者数でも足踏みしており<sup>25)</sup>、1936年の市場組合店数も31軒（新規出店4、撤退18）にとどまっている。全体として1920年代半ばから日中戦争に至る時期は、しばしば出店数を上回る店舗の撤退がみられ、一見安定していると思われる虹口市場内店にあっても需要の拡大や経営基盤の安定は見込めていなかったといえる。

iv) 日中戦争開戦・第二次上海事変以後（1936年→38年・42年）になると、日本国内への一時引揚者の早急な還滬のみならず、日本軍の上海占領と中支那振興株式会社の設立（1938年）など勢力圏支配の本格化に伴う新規日本人移住者の急増を背景として、虹口市場の店舗数も1938年次70店（新規57、撤退14）と飛躍的な増加がみられた。その趨勢は、アジア太平洋戦争開戦による共同租界への日本軍進駐、「敵産」接収などが進むなかで1942年次120軒（新規67、撤退38）と、さらに強まっている。マーケットの改装・改築や

中国商人の退出などによるところもあるが、日中戦争以降における日本の上海支配拡大のなかで日本企業・日本人居留民の進出が新たな段階に入ったことを示している。

以上、時期を追って虹口市場商人の動向をみてきたが、改めてその特徴を確認しておく、まず第一に、虹口市場の商店においても、経営の維持・継続は容易でなく、出店した店も2、3年～5年程度で撤退することも多く（1916～20年の間に154軒のうち、42年時点で開業しているのは4店のみ—表2-4中の出店数①②参照）、虹口商人のより顕著な不安定性と流動性を指摘できる。食料や雑貨、飲食など日用品の小売やサービスを担う虹口商人は、土着派として概括される上海在留日本人商工業者の底辺に位置し、激しい競争と市場の不安定のなかで多くが自力で容易に定着・土着化し得ない存在であったのである。

また関連して、第二に、10年、20年と経営を維持した店は次第に定着し得ているが、その数はかなり限られており、第一次大戦後の虹口市場において、零細商から土着派中堅として上海に定着し得た業者はきわめて少数であったことを指摘できる。試みに、第一次上海事変前の1930年までに154軒の出店していた市場組合員90店の動向をみると、日中戦争開戦後の1938年時点で経営を継続し得ている業者は、9軒に過ぎない（継続率10.0%）。他に市場外で開業しているケースが8店ある。同様に第一次大戦後からの推移を1916年初出の33軒についてみると、16年以来継続し得ている店は、市場外で営業を続けている業者を含めて1930年で10軒（食料品：尾崎号、中川洋行、神原商店、野村商店、鳥信鶏肉店、渡辺鮮魚店、雑貨：田所雑貨支店、市場外：大森号、いかり、東屋）、36年5軒（尾崎、鳥信、渡辺、野村、市場外：東館＝中川洋行）、42年3軒（尾崎、野村、市場外：東館）と、きわめて限られていたことがわかる。言い換えれば、第一次大戦後の虹口市場においては、零細商から土着派中堅として上海に定着し得たのは進出した中小業者のほんの一握りの部分であった。上記の90軒の店主について、前掲『中華全国実業家興信録』（1936年）および

『大衆人事録 外地、満・支、海外編』第13版（1941年）をみても、僅かに中川竹次郎（1906年渡滬、中川洋行、旅館・東館、日本人市場組合長他）、本田仁八郎（1917年渡滬、本田商店、日本人市場組合長、上海輸入商組合長他）、松本楫二（1902年渡滬、松本本店、上海日本人食料品組合長他）が掲載されているに過ぎない。むしろ別の面からみれば、中川や本田、松本等の有力土着派中堅は上海市場組合店としてよりも、旅館経営（中川）や鮮魚輸入と大衆向け廉売（本田）、市場外への支店の積極的展開（松本）など虹口市場内に止まらない業務展開を行ったところにこそ土着派中堅としての地歩を獲得し得た要因があったのである<sup>26)</sup>。

さらに第三に、さきの2.2節での検討とも重なるが、日中戦争開戦を契機として開業者（市場組合員）数が大幅に増加していることがあげられる。それは日本軍による上海占領を好機とした日本人進出の急増や虹口地区での集住などを背景にしており、虹口マーケット内という好条件に支えられた、以前に倍する飛躍的なものであった。かかる進出は、軍事進出や国家資本輸出（「敵産」などの接収資産を含む）に強く影響されたものであり、虹口商人たちの日本人社会さらには国家的進出への依存性を一層強めることとなっていった<sup>27)</sup>。

### 3. 土着派中堅層の実態と性格—上海実業有志会・上海工業同志会を中心に

#### 3.1. 土着派中堅層とその特徴

上海における土着派居留民の下層をなす零細中小商工業者の動向と特徴をみてきたが、本章では、上海居留民社会の中核的位置の一角を占めた土着派中堅企業について検討していきたい。

筆者は、かつて上海在留日本企業の構成を統計的に検討し、進出企業における「三層構造」を指摘した上で、上海に拠点を置いた中小貿易商、在地経済と関連を有する卸・小売商、進出製造業などからなる中小商工業企業を土着派中堅として把握した<sup>28)</sup>。同時に、彼らは日本人居留民社会に定住し、居留民団や各路連合会（町内会）の有

力な担い手の一翼をなし、1920年代後半から急速に激化する排日・抗日運動に対抗し日本人居留民の排外主義的激発に強く関わる存在でもあった。しかし、それら土着派中堅層の特徴と性格については若干の社会活動的側面を問題にするに止まり、個々の企業経営に即した検討はなし得なかった。したがって以下では、かかる土着派中堅層について、個別経営に即しながら形成過程や経営の特質をみることにしたい。

土着派中堅企業に関しては、明確な定義がなされておらず、またそれ自体の調査も行われていないため土着派中堅企業を総体として分析する適切な資料は見出し得ない。そのため本稿では、上海総領事館が「中堅所ノモノ」<sup>29)</sup>と捉える上海実業有志会および上海工業同志会の会員企業を素材として検討し上記の課題に迫りたい<sup>30)</sup>。

検討対象たる上海実業有志会（以下実業有志会とも略記）は、1915年排日運動の高まりに対応するために上海在留の貿易業者が発起し雑貨商・売薬商をも網羅して組織された実業家組織であり、また上海工業同志会（以下工業同志会とも略記）は、1925年労働問題が深刻化するなかで紡績以外の工場経営者により設立された実業家団体であり、後（1928年）に上海日本商工会議所を中心として組織された排日運動対応の「金曜会」の一員ともなっている。総領事館が評するように、その会員は、上海に事業活動の基盤を置いて持続的に企業経営に当たっている中堅の事業家であった。資料の制約により会員事業者すべての動向は把握し得ないが、表3-1および表3-2は有志会、同志会それぞれにつき開業経緯や経営内容の判明する企業を抽出して一覧したものである（実業有志会120会員中60会員、工業同志会54会員中30会員）。

はじめに、全般的動向や事業分野、資本規模について通覧し、土着派中堅企業の特徴をみておきたい。

（上海実業有志会）まず上海実業有志会をみると（表3-1）、綿糸布、雑貨、食料品、薬品、機器類、石炭など大半は対日輸出入貿易を主体とする企業であったことがわかる。併せて運輸業（No. 57 昭和海運）や通関業（No. 18 今村回漕店、No.

32 樋口洋行）など貿易に随伴する分野の企業もみられる。第一次大戦期の日本においては、繊維産業に続いて各種の雑貨工業の急速な発展と中国等への輸出の伸長がみられたが、それらはおもに大阪や神戸などの中小工業に担われたものであった。後述するように表出の企業はこれらの新興工業の輸出入取引とも関連を持つものといえる。

さらに、企業規模を把握するために各社の従業員数をみると、従業員1名企業が1930年次で60社中10社、同5名以上22社（うち10名以上8社）となっている。従業員4名以上では60社中の半数を占めており、経営規模としては多くが自営業的レベルを越えているといえる。また資本金額は16社しか判明しないが、それをみると阿部市洋行の30万両、千代洋行50万両などを別として、大半は1万両から3万両程度と比較的小規模資本である。しかしながら、表2-2でみた小売・卸やサービス業、飲食店、各種の職人的製造販売業などのような、ほとんどが資本金額数千円規模の自営業者層とは異なっている<sup>31)</sup>。

（上海工業同志会）次に、上海工業同志会30店（26人）をみると（表3-2）、組織の性格上ほとんどが製造業であるが、業種では、機械器具製造（No. 6 公興鉄廠）、ガラス製造（No. 4 宝山玻璃廠、No. 5 宝成玻璃廠）、印刷（No. 24 蘆澤印刷、No. 25 上海印刷、No. 28 精版印刷）、陶磁器（No. 20 上海磁業）、煉瓦製造（No. 15 上海坭埭）など多岐にわたる。紡織付属機器や紡織用澱粉製造（No. 2 瑞宝洋行、No. 16 瑞新公司）、染色整煉（No. 10 中華染色整煉）、織機製造（No. 12 好弁社工業部）等々、在華紡進出に伴う関連工業とともにガラス製造や魔法瓶製造など各種の雑工業の進出がみられたが、それらの工場は、実業有志会企業と同様1920～30年代は中国の新興工業と競合のなかでの経営であった<sup>32)</sup>。

企業規模の面では、工業同志会会員30社の場合は、製造工業として一定の設備投資を要する関係もあり、多くが資本金3万～10万両と実業有志会に比べると相対的に資本金額が大きい<sup>33)</sup>。なかには資本金60万両を超える企業もみられる（精版印刷：165万両、野村木材：62.4万両、上

表3-1 上海実業有志会会員の渡滬・開業経緯・業況（1931年）

No	企業名	主要営業分野	経営責任者	渡滬年	開業年	従業者数			
						1925	1930	1936	1942
A【単独渡滬型】									
1	瀛華洋行*①	綿糸布・雑穀肥料	土井伊八	1890	1893	8	11	15	50
2	瑞宝洋行②	石鹼製造	粉川広吉	1909	1909	13	11	9	8
3	須藤洋行②	電気工事・通関	須藤裕七	1908	1909	9	5	10	10
4	千代洋行*①	写真機器・材料	下里弥吉	*1900	1911	15	19	23	29
5	益記洋行①	綿糸布・工業薬品	伊藤益二	1905	1911	5	5	10	15
6	大正洋行②	雑貨	松島富治	1912	1912	7	5	6	6
7	矢満登公司①	牛骨・雑貨	立川和一	1899	1912	-	3	1	2
8	達磨洋行②	石炭・雑穀肥料	重谷多賀次郎	1911	1912	1	1	1	4
9	松浦洋行②	古鉄・ゴム	松浦兼吉	1912	1912	1	1	2	1
10	加藤洋行②	電気器具	加藤由太郎	1913	1913	-	4	4	13
11	漢和洋行②	理髪用器具	菖蒲幸吉	1914	1914	1	4	2	2
12	高巖洋行①	石炭	高岩勘次郎	1900	1914	3	2	2	2
13	児玉貿易商行①	雑穀・牛骨・骨粉	児玉英蔵	1905	1914	6	2	2	6
14	清和洋行①	玩具・雑貨	森本徳好	*1906	1915	2	2	1	1
15	森吉洋行①	加工綿布・洋服製造	森山作治	1912	1915	-	2	2	2
16	申亭洋行①	綿布・雑穀肥料	鈴木銅作	1912	1917	4	3	2	-
17	重松薬房*②	医療機器・薬品	重松為治	1917	1917	8	6	11	24
18	今村廻酒店①	通関業	今村幸三郎	1912	1917	1	1	1	1
19	永和洋行*①	海産物・雑穀肥料	永野郁四郎	1903	1918	5	7	7	9
20	江南洋行①	文具・薬品	桑田種吉	1917	1918	-	-	3	5
21	小林洋行①	薬品・雑貨	小林真一	1913	1919	3	8	7	1
22	泰昌機器廠②	メリヤス機器	藤原謙吾	1915	1920	2	3	2	-
23	信茂洋行①	網糸材料・絹	渡辺茂太郎	1909	1920	5	3	2	4
24	増幸洋行*①	雑穀肥料・砂糖	酒寄登五郎	1912	1921	9	10	6	32
25	横山洋行①	雑穀肥料	横山小次郎	*1912	1921	5	5	5	10
26	八谷洋行①	機械・硝子	八谷時次郎	1909	1921	4	4	3	9
27	日新棉行①	棉花・綿糸布	福島健次	1920	1922	1	1	1	1
28	久孚洋行①	金物・機械	村川善美	1915	1922	3	8	15	16
29	広貫堂①	文具・薬品	飯野久蔵	1906	1924	1	1	1	2
30	前田一二洋行①	雑貨・石鹼	前田禎吉	1926	1926	-	3	10	2
31	栄泰洋行①	綿布・雑穀肥料	宮下方次郎	*1912	1926	3	4	4	14
32	樋口洋行①	雑穀肥料・通関業	樋口勇	1917	1926	1	1	8	9
33	復一洋行①	石炭・薪炭・運送	林復一	1921	1927	3	-	-	6
34	日本物産①	建築材料・機械	笹生米次郎	1927	1927	-	6	11	16
35	金海洋行①	雑貨・葉煙草	漆戸格太郎	1922	1927	4	2	2	4
36	北田洋行①	雑穀肥料	北田宗次郎	1917	1927	3	3	4	2
37	佐野洋行②	洋傘製造販売	佐野弥太郎	1929	1929	1	1	1	4
38	上海紙業公司①	洋紙	田上二雄	1920	1929	2	2	9	16
39	三川洋行①	製靴・美術雑貨	三川勝之助	1913	1919	1	1	1	-
B【支店派遣型】									
40	吉田号*	棉花・綿糸布・雑穀	山本達之助	1910	1889	12	13	23	24
41	日比野洋行	陶磁器	三川芳	1906	1906	1	9	10	10
42	丸三薬房(丸三興業)	医療機器・薬品	朴木重次郎	1910	1910	1	1	4	4
43	堀井騰写堂*	騰写版・文具・自転車	黄治幸造	1922	1911	9	12	5	6
44	阿部市洋行(又一)	綿糸布・毛織物	古我辰吉	1918	1914	5	9	10	52
45	江原洋行*	石炭	江原吉之助	-	1915	5	4	-	-
46	隆華洋行*	染料・ゴム製品	金銅鹿蔵	1917	1917	4	4	8	6
47	新井洋行	紡織機器・用品	新井藤次郎	1915	1919	4	12	27	11
48	佐々木洋行	工業薬品	佐々木徳四郎	1903	1920	3	3	3	1
49	林洋行	船舶・石炭	林八郎	-	1920	2	4	1	-
50	泰新洋行	海産物	若林忠雄	1911	1921	7	4	-	1
51	祥昌洋行	紡織類	鶴岡健蔵	1919	1921	2	2	4	9
52	野村木材公司	木材	野村久一	1921	1921	4	6	7	9
53	和興洋行	建築材料・ゴム	若竹四郎	1913	1921	2	2	1	4
54	清原洋行*	石炭	清原八夫	1911	1923	4	2	2	6
55	裕信洋行	牛骨・雑穀肥料	高橋敏雄	1915	1925	3	2	-	-
56	藤安洋行	綿布・雑貨	藤安伸三	1926	1927	1	3	4	4
57	昭和海運公司*	海運・海上保険	田中有蔵	1927	1927	6	7	7	25
58	徳昌洋行	養蚕用品	浜田昌義	1918	1929	2	3	7	1
59	小林洋行	綿布・毛織物	小林豊八	1916	1930	2	3	1	7
60	東亞公司(三陸洋行)	薬品・雑貨	浅羽三郎	1925	1925	6	7	6	10

出典：上海実業有志会「実業有志会会員表」（1931年）外務省記録『在留民救済関係』A.1.10.21-1-1-1、および前掲『中華全国中日実業家興信録』、同『中支商工取引総覧 昭和15年度』。従業者数は前掲『支那在留邦人人名録』各年次。従業者数の-は不明。

注1：本表は上記「実業有志会会員表」掲載の120名のうち、前掲『中華全国中日実業家興信録』で上海渡航や開業経緯、事業内容の判明する会員を抽出したものである。なお、前掲『中支商工取引総覧 昭和15年度』で一部補充。

2：企業名欄の\*印は、上海日本商工会議所賛助会員企業（1929年度）、渡滬（上海渡航）年欄の\*印は渡滬以前の他外地への

開業経緯（渡滬後勤務先・開業まで・知己関係他）	学歴・経歴等	社会活動等
日清貿易研究所修了後瀛華広徳館勤務。1893年瀛華洋行設立。11年個人経営親戚の吉田久太郎と渡滬創業。19年改組。大阪等と絶えず往復。1908年渡滬。翌09年須藤洋行開業。17年須藤通関所を兄より継承合併。高小卒後1900年台湾樺村商店勤務。05年天津転勤。07年入宮。11年叔父の千代号勤務・継承。吉田号勤務。11年独立開業。上海倉庫信託・実業百貨店取締役。渡滬後直ちに大正洋行開業。反動恐慌で工業原料等から雑貨に取扱転換。排日でスラブヤ進出。渡滬し吉隆洋行動務。12年義大洋行開業。18年弟に譲渡し岩井商店上海支配人。30年復帰。1911年京城亀谷退店・渡滬。翌年達磨洋行開業。32年穀粉工場併設。1912年松浦洋行開業。大戦期成長。反動恐慌で打撃。29年外国部設置。31年同部閉鎖。九新商事の電気器具の中国先込（九新商会）。1934年排日工場設立。38年加藤公司以再編。兄経営の理髪器具商（1897年創業）を継承し漢和洋行開業。漢口・南京に支店。研究生として渡滬。美孚洋行・明治貿易等勤務を経て、14年開業。1909年高田商会上海支店。14年独立開業。17年公興鉄廠設立に際し監査役。1906年蘇州で清和洋行開業。当初華商間行商。15年上海移転。伊藤洋行動務。14年阿部市洋行（大阪又一商店）開業時入社・支店長。15年独立開業。船舶・綿糸布仲次。17年申亨洋行設立。恐慌で挫折後。1932年実業組合百貨店創業（専務）。渡滬し父佐平経営の重松薬房を継承。通関業中和洋行動務。14年中華捷運勤務。17年同社閉鎖で独立開業。渡滬後実務従事。10年帰国。18年瀋陽貿易副支店長で再滬。同社継承（22年福勝洋行に改称）。大正洋行動務。翌年独立開業。渡滬し販路開拓。19年小林洋行開業。ライオン歯磨の傍系会社として開設。16年福興号に改組（19年宝大公司以改組）。21年同社解散後設立。上海町田洋行。後伊藤商行動務。17年東亞蚕糸勤務。20年独立開業。安部洋行動務。14年天津転勤。21年安部閉鎖後同僚と開業（上海本店）。31年篠原洋行分立。1912年渡華。中桐洋行動務（漢口・上海）後、武井洋行共同経営。1921年同社閉鎖で独立。上海日本郵便局勤務後、黒木洋行入社。21年同社閉鎖後開業。綿業関連業務従事。22年日新綿行開業。瀛華洋行と関係もつ。打棉工場和興花廠開設。1919年久原商事入社。21年退社。翌年開業。兄の上海広貫堂開設に協力。24年兄没後継承。排日のため漢口店等閉鎖で1926年上海店開業。32年石鹼工場併設。実業百貨店取締役。1912年漢口にて開業。26年北伐で上海に本拠移動。当初広く支店展開。上海真崎洋行動務。23年父死後樋口通関所継承。26年樋口洋行開業。27年真崎継承。1921年病気で予備役編入。渡滬。兄経営の林洋行動務後独立。三笠洋行動務。19年伊藤忠NY支店。23年横浜転勤。27年竹松貞一と日本物産開業。1922年渡滬。伊藤商行動務。1927年同社より分離独立。1915年岩井商店勤務（17年上海。18年漢口）。22年退社・帰国。27年開業。1929年銀安で上海に開業。同時に製造工場華利時廠創設（排日で売却）。1920年久原商事上海支店勤務。同社没落で22年華利泰公司開業。29年解散。上海紙業開業。製靴業高岡洋行見習店員。田島洋行動務を経て33年若林靴店継承し開業。高岡洋行も継承。外人向。	日清貿易研究所修了。郡山中卒後製糸工場経営。高小卒。1907年退社・入宮。年少期、神戸で勉学。排日でスラブヤ進出。1895年大阪岩谷商店見習。福蘭德津中卒。1911年京城亀谷商店。渡滬前、神戸で実業。同志社を経て、1900年東京高商卒。1909年東亜同文書院卒。裸一貫より始める。蘇州より移動。滋賀八幡商業卒。富山薬専卒。大阪九石製菓等勤務。帰国時、神田田村商會勤務。年少で小林富次郎商店入店。渡滬前、阪神・満州で実業。1909年東亜同文書院卒。横濱商業卒。1914年天津勤務。市立長崎商業卒。1906年南京東文学堂関与。1919年東亜同文書院卒。富山中卒卒後、厦門広貫堂勤務。1916年東亜同文書院卒。95年通関所。東京高商卒。1911年海軍主計官。滋賀八幡商業卒。1914年東亜同文書院卒。大阪佐野商店経営。上海輸出。1920年東亜同文書院卒。23年志願兵。秦野高小卒。	民会議員、一致会会長。実業有志会町内会長。滬上青年会会長。民会議員。共和会会長。海軍協会上海支部幹事。民会議員。
吉田号店員。30年同支配人。*開業年は吉田号。対華商取引に精通。1905年日比野商店勤務。06年上海支店開設派遣・経営責任者。32年一時閉店。丸三薬房（1893年藤井論三創業）勤務。25年動統。上海支店長。1922年東京本社勤務。同年上海支店。27年支店主任。*開業年は堀井膳写堂。1917年阿部市（又一）勤務。18年上海支店。19年大阪本店。23年再来滬。32年代表。1897年頃三井物産入社。15年同社退職し江原洋行開業。隆華洋行（山田商店上海店）開業。代表社員。欧米品に対抗し日本品地盤開拓。東京高商卒後内外編入社。4、5年上海支店勤務後、19年独立し新井洋行開業。大阪高橋盛天堂上海支店支配人。20年独立開業。22年佐々木大薬房開業。1907年三井物産（上海他各地勤務）。20年同社退社し林洋行開業。大倉商事上海支店勤務。21年支配人、同退職。独立開業。1915年合同紡勤務。17年田村鉄工所。19年伊藤忠上海店勤務。21年独立。1911年家業野村木材勤務。21年上海出張所開設。一旦帰国後再来滬。1913年広島吉野商会上海出張員。17年出張所。21年森泰貿易開業（23年改称）。1911年松川駒次郎商店（松川洋行）上海出張員。23年閉鎖。独立開業。1914年三井物産。23年三井退社。天華洋行に勤務。25年白石洋行継承（26年改称）。1913年神戸山本商店勤務。26年上海出張所。28年同社解散後独立開業。1914年日本郵船。19年川崎汽船。25年極東貨物監督協会。26年辞任。翌年開業。東亞洋行上海支店派遣。29年独立開業。曾和商店上海支店。21年大阪山本商店上海店勤務。30年独立開業。1911年東亞公司東京本社。25年上海支店長。31年退社帰国。34年三隆洋行開業。	店主吉田久太郎は大阪在住。湊商業卒。21歳で渡滬。小樽高商卒。店主姻戚。大戦後経営の佐賀炭鉱窮状。1898年大阪山田染料店勤務。東京高商卒。1906年東亜同文書院卒。1907年東京高商卒。東京水産講習所卒。名古屋商工卒。神戸中卒。森泰貿易は当初日中合弁。1914年東亜同文書院卒。1914年大島商船学校卒。東京京華商業卒。早稲田大商科卒。	北四川路振興会会長。朝黄会会長。民団行政委員、昆明会長。民団行政委員、民会議員。民会議員。商工奨励館囑託。

渡航年。

3：単独雄飛型〔A型〕中の小類型 A①は経験・技術修得型、A②は市場開拓・工場設置型。A①は資金的基礎弱く、先発商店等に勤務し開業機会を待つ、A②は一定の資金を有し、渡滬後短期間のうちに開業する。なお、A①中には当初上海以外の地で活動した後上海で開業する例も含む。

4：社会活動欄の居留民団役員に関しては、議決機関たる民会についてもまた行政を担う行政委員会についても、時期により体制や名称が異なるが民会議員、民団行政委員等とした。

表3-2 上海工業同志会会員の開業経緯・業況（1931年）

No.	企業名	事業分野	経営責任者	渡滬年	開業年	資本金 (千両)	労働者数 (うち華人)	
							1931年	1936年
	<b>A【単独雄飛型】</b>							
1	淡海洋行 ②	石材	太田常治	*1905	1908	100		150
2	瑞宝洋行 ②	石鹼・澱粉製造	粉川広吉	1909	1909	365	37 (20)	
3	東華紙器工業廠 ①	紙器製造	岡島末太郎	1900	1912	30	19 (15)	
4	宝山玻璃廠 ①	硝子製造	角田芳太郎	*1907	1912	365	369 (320)	兵火で全滅
5	宝成玻璃廠 ②	硝子製造	榑伊三郎	1913	1914	51	212 (205)	110 (100)
6	公興鉄廠 ②	紡績附属機械製作	瀬浪専平	1901	1917	146	110	154 (152)
7	備後屋洋行 ②	敷物製造販売	杉原実松	1918	1918	70	30	30
8	上海消毒所 ①	製糸・製綿原料	清水和吉	1918	1919	50	28 (26)	
9	小林紗帯廠 ②	脱脂綿製造	小林真一	1913	1919	200	166 (160)	60
10	中華染色整煉公司 ①	絹物整煉染色	竹松貞一	1914	1919	240		240 (210)
11	康泰絨布廠 ②	メリヤス製造	榑戸泰介	1920	1920	600	282 (250)	150
12	好弁社工業部 ②	絹織機械製造	長谷川貞三郎	*1903	1920	24	35 (30)	
13	東方製氷株式会社 ①	製氷・清涼飲料	余語弥一	*1910	1922	110	26 (14)	15 (夏60)
14	慶徳橡皮公司 ①	玩具製造	森本徳好	1915	1923	96	130 (120)	
15	上海坭坭合資会社 ②	耐火煉瓦製造	小畑寅吉	1926	1926	29	61 (50)	40
16	瑞新澱粉公司 ①	澱粉・生麩製造	小玉金次郎	1920	1926	29		? (22)
17	清水製綿工場 ①	製綿	清水和吉	1918	1927	25		
18	美芳洋行 ①	魔法瓶製造	角田芳太郎	*1907	1927	36	115 (90)	
19	安住化学工業廠 ②	蚊取線香製造	小瀬木鐘平	*1911	1931	70	59 (27)	40
20	上海磁業公司 ①	陶磁器製造	角田芳太郎	*1907	1931	36	52 (39)	
21	人和公司 ②	魔法瓶製造	梅本俊治	1931	1931	50	46 (36)	30
22	富昌圧縮工場 ①	鉄屑・古綿輸出	清水和吉	-	1931	35		
23	前田一二洋行 ②	石鹼・化粧品製造	前田禎吉	1926	1931	74		36
	<b>B【支店派遣型】</b>							
24	蘆澤印刷所	印刷	蘆澤民治	1902	1912	150	120	92
25	上海印刷株式会社	印刷	小平元	1906	1917	600	193 (150)	51
26	燻生火柴有限公司	マッチ製造販売	植田賢次郎	-	1920	350	287 (250)	
27	野村木材公司	製材	野村久一	1921	1921	624	153 (150)	180
28	精版印刷株式会社	印刷	数野権之丞	1925	1921	1,650	376 (290)	69
29	第一公司工業	石鹼・薬品製造	古瀬孫一	1922	1931	80	40 (35)	50
30	泰元寬緊帯廠	ラバーバンド製造	山口勝	1931	1931	60		

出典：上海工業同志会「上海工業同志会加盟工場一覽」外務省記録『上海邦人工業救済ニ関スル請願書』A.1.1.0.21-1-1。また開業経緯・業況・学歴他は前掲『中華全国中日実業家興行録』。前掲『中支商工取引総覽 昭和15年度』で一部補填。従業員数は、上海総領事館「上海邦人工場調」1931年10月26日、上海日本商工会議所「上海内外商工案内」昭和11年版による（なお『在支那本邦人進勢概覽』1919年と数値に差大。華人職工数は常備工と契約工混在のためと思われる）。

海印刷：60万両，康泰絨布廠：60万両）。従業員数でも，華人工員を中心に30名以上，時には150～300名の従業員を擁するところもある（中華染色整煉240名，安住化学工業59名，康泰絨布廠282名，精版印刷376名，宝山玻璃廠369名一同廠は第二次上海事変時に壊滅，等々）。全体としてみえてくるこれらの土着派中堅企業は，商業・工業とも中小規模企業であるとはいえ，虹口商人はもとより表2-2で検討した自営的な零細企業層とは事業内容や市場，資金的基礎などにおいて明らかに異なる存在であったといえよう。

### 3.2. 土着派中堅層の形成と類型

こうした土着派中堅層は，いつ頃どのような経緯を経て開業・定着を果たしたのであろうか（以下表3-1，表3-2参照）。貿易取引を主体とする実業有志会企業と製造業中心の工業同志会企業で

は，やや傾向を異にするが，前者の場合，第一次大戦中から1920年代初頭の間に開業している企業が60社中の28社と約半数を占めている（1914～22年，それ以前の開業14社，1923年以降18社）。大戦を契機とした上海経済の発展がその背後にみられよう。1920年代半ばになるとやや停滞的となるが，中堅企業の進出は取扱分野を多様化しつつ進んでいる。後者の工業同志会企業においては，第一次大戦から大戦後にかけての開業は30社中の11社，それ以前が5社，1920年代半ば以降12社（不明2社）と，やはり大戦期の開業が目に着くが，20年代半ば以降の開業も多く，関税引上げの動きや排日の高まりによる輸出貿易の困難への対応という面も窺える。

ところで，検討に際しては，分析の便宜上，開業に至る経緯により若干の類型化を試みた<sup>34)</sup>。まずそれらの類型についてふれておきたい。

開業経緯	学歴・経歴等	社会活動等
1902年絹織物輸出失敗。05年天連で廻酒業挫折。和記洋行（英商）勤務。08年退社し渡滬製糸工場経営。閉鎖後大阪勤務。1909年親戚の吉田久太郎と渡滬し開業	1898年八幡商業卒 奈良郡山中学卒	(不動産所有者連合会) (常時大阪と往復) 民会議員、一心会会長 有隣会会長
渡滬し、義兄経営の旅館東和洋行動務。12年岡島商会開業（31年改編）		
1907年渡中、各地売業商売。同年北福洋行開設、硝子工業も起こす。12年開業		
日本人経営の鳥羽・中華両工場で華人・日本人に技術指導。14年独立開業	大阪で硝子製造技術習得	
1905年同文書院卒業後、横浜正金・三井物産勤務を経て1917年共同で設立	1905年同文書院卒	民会議員、民団行政委員
郷里で花筵商。1914年済南で銅銭両替商。18年上海で備後屋開設、蘇州にも工場(300人)	郷里で輸出花筵業	民会議員
後藤毛織勤務後退社。事業失敗。渡滬高田商会勤務。19年高田破綻後消毒所継承	1905年東京高工卒	奉安会会長
1913年渡滬し販路開拓。19年小林洋行（ライオン歯磨の傍系会社）開業。27年小林紗帯廠	年少で小林富次郎商店員	
1914年渡滬。絹織物商三笠洋行動務（染色部）。19年独立開業	年少で横浜塩崎染色勤務	北親会会長
日本棉花・三十四銀行勤務を経て、渡滬し設立。株式は大日本紡・菊池基三が所有	1907年東京帝大卒	
西陣で織物工場経営。1903年工場設立のため渡中。14年好弁社開設。競争と排日で停業	年少で上海の興一の養子	奉安会会長 (上海料理業組合長)
明治末漢口で料理業従事。16年竹廻家譲受、東語に改称。22年宇野良之助らと開業	裸一貫よりの苦境越え	
渡滬前1906年蘇州で雜貨商清和洋行開設。15年渡滬、玩具・雜貨輸入業。後工場設立	日本増場で煉瓦製法習得	滬東会会長
1884年日本増場入社、正盛館創設で工場長。20年同社退職。26年角田芳太郎らと開業	松山商業中退	奉安会会長
長谷川商店勤務、貿易に従事。1921年新井洋行。新井と共同出資の瑞新織粉公司代表	1905年東京高工卒	有隣会2区会長
(上記上海消毒所参照)	当初、中国で各地行商	
(上記宝山玻璃廠参照)	1906年早稲田実業卒	有隣会会長
1911年漢口に小瀬木洋行開業。20年解散・帰国。30年安住大業房上海工場として開業		
(上記宝山玻璃廠参照)		
魔法瓶製造仁和商店経営。1920年代から中国輸出。31年上海工場開設	慶應大学卒	
1919年高田破綻後清水和吉商店開業し屑鉄・古綿等輸出。27年清水製綿所開設	1905年東京高工卒	奉安会会長
1926年漢口・九江等の店舗閉鎖のため上海に移動。当初雜貨貿易。32年石礪工場併設		
幼少時より博文館印刷勤務。1902年作新社印刷所工場長として招聘され渡滬。12年独立開業	幼少時東京、博文館入所	民会議員、各路連合会委員
1906年商務印書館社員として渡滬。同社が華商経営移行で新設開業（三井系支援）		民会議員、赫林里会会長
神戸良癒合資（後の東洋燐寸）入社。釜山・安東勤務を経て上海出張所長。華人との合資	東亜同文書院卒	民会議員
1911年家業の野村木材勤務。21年渡滬、出張所開設。一旦帰国、再渡滬後支店長	1908年神戸中学卒	
1920年米国より帰国精版印刷入社。25年上海出張所支配人で渡滬。21年は上海工場開設	米大卒後米企業勤務	民会議員、参事会員
京都第一製薬入社。1922年上海出張所開設で渡滬（所長）。輸入販売後31年工場設置	1918年米沢工業卒	(大阪魔法瓶組合理事長)
大阪松本商店入社。1931年上海支店主任として渡滬。銀変動で製造から貿易へ業務移行	1925年安房中学卒	

注1：本表は、上記掲載の「上海工業同志会工場一覧」54工場中から、経営責任者の開業経緯の判明するケース（30社、26人）についてのみ表出したものである。

2：企業名欄の①は単独雄飛型 [A1型]、②は単独雄飛型 [A2型] を示す。なお、単独雄飛型 [A1型]、[A2型]、支店派遣型 [B型] 等の類型については、表3-1の注を参照のこと。

3：渡滬年欄の\*印は、漢口等への渡中年代。

<p>A 単独雄飛型 [A型]：単独で上海・中国に渡り新規企業を開業する。</p> <p>A1型：経験・技術修得型、一定期間の経営経験や市場知識の修得を経て開業する。</p> <p>A2型：市場開拓・工場開設型、渡滬後短期間の内に店舗設置や工場開設を行う。</p> <p>*積極的雄飛の志向をもつ東亜同文書院出身者もA型に含めた。</p> <p>B 支店派遣型 [B型]：日本国内企業の上海支店派遣を契機に渡滬し、後自ら開業する。</p>
---

これら企業の上海開業の時期を概観すると、進出のピークは、第一次大戦開戦～戦時好況期（東アジア市場の急拡大期）にあることがわかる。次いで中堅をなす企業として大戦前からの進出も、とくに有志会において相当数みられる。また1920年代後半から30年代初頭の進出停滞期における開業もみられるが、この時期の開業は工業同

志会において特に顕著であり、関税引上げなど強まる輸出貿易の制約に対応したものである。

（上海実業有志会）では実業有志会会員企業の開業経緯を類型を考慮しながら検討すると、渡滬後日本企業の上海支店や在留企業などに数年間勤務し、その後自ら開業する単独雄飛型 [A1型] が28名と表出企業の半数近くを占め最も多い。1912年渡滬後、伊藤洋行動務を経て阿部市洋行（大阪又一商店上海支店）の出店に尽力し、その後独立開業した森吉洋行（No. 15 森山作治）、1905年渡滬し老舗吉田号に入店、5年間勤務後開業した益記洋行（No. 5 伊藤益二）、東京高商卒業後1900年貿易研究生として渡滬し、美孚洋行、明治貿易等勤務を経て14年に独立開業している高巖洋行（No. 12 高岩寛次郎）など、表からはA1型企業者が多様な経緯を経て開業に至っている様相を知り得よう。これらのなかには、①漢口

や蘇州、天津等中国他都市において勤務した後上海に移動・開業するケース (No. 8, 14, 24, 30, 31), あるいは②父や兄、叔父等の店に勤務しそれを継承して開業する事例 (No. 3, 4, 11, 17, 32, 33) など少ならずみられる。またそれらと並んで、③勤務先企業の閉鎖に起因する事業継承やそこからの独立開業の事例もかなり多く、表3-1でも7店 (No. 18, 19, 22, 24, 26, 38, 39, 家族・親戚間は除く) みられる。日本国内に根拠を有する企業にあっても、上海支店・出張店の維持は経費面でも容易でなかったことを物語る一方で、上海に在留し中堅企業に勤務する従業者たちの既得商権維持や中国在地経済参入への強い意欲も窺える。

つぎに単独雄飛型 [A2型] については、大戦前神戸で事業経営に関与した後1912年上海に渡り開業した松浦洋行 (No. 9 松浦兼吉) や同じく1912年に渡滬し直ちに大正洋行を開設した松島富治 (No. 6), 大阪丸石製薬に勤務後1917年に渡滬し、父親の経営する薬房を継承した重松為治 (No. 17 重松薬房) など10軒ほどがみられる (No. 2, 3, 8, 10, 11, 22, 37)。

これら単独雄飛型では、近親者事業の継承を含め総じて一定の資金的蓄積を前提として開業しているケースが大半である。もちろん、裸一貫で行商から出発する例 (No. 14 清和洋行) や年少時から見習勤務をする (No. 39 三川勝之助) などの例もみられるが、それらも含め、多くは資金蓄積の面で営業開始時点ですでに物品販売やサービス・飲食店などの零細商とは異なっていたといえよう。

さらに、支店派遣型 [B型] 21店の事例をみると、①三井物産、大倉商事、合同紡、内外綿、日本郵船など大手企業の上海支店勤務を経て出店開業する場合と、②吉田号、日比野洋行、大阪又一商店、神戸山本商店など比較的確かな基礎を持つ中堅企業の上海店で経験を積み場合とに大別される。しかしいずれの場合も、開業者は開業を支える資金的基礎を有していたと思われる。それは、学歴の判明する12名が高等教育受容者6名 (高商、大学、東亜同文書院)、中等教育受容者6名 (商業学校、中学、水産講習所) と中堅的出自である

点からも推察される (不明の9名も来歴から多くは中等教育以上の受容者と考えられる)。

(上海工業同志会) 製造業中心の集まりである工業同志会の場合も (表3-2), 単独雄飛型 [A1型] がかなり多い (11社)。例えば、大戦前、中国各地での葉の行商から北福洋行を起業し、1912年ガラス工場宝山玻璃廠を創設した角田芳太郎 (No. 4) や料理業に従事しつつ1922年に共同で東方製氷を設立した余語弥一 (No. 13 東語), あるいは絹織物商店勤務で経験を積み中華染色整煉を開業した竹松貞一 (No. 10) などがそれである。国内の事業に失敗して渡滬、高田商会勤務の後同社の破綻を受けて上海消毒所事業を継承した清水和吉 (No. 8 上海消毒所), 1920年上海に渡り長谷川商店ついで新井洋行で勤務し、26年に澱粉製造の瑞新公司を創業した小玉金次郎 (No. 16) もこのタイプに類別される。

これに対して [A2型] は、上海日本人工場での技術指導を行った後、1914年宝成玻璃廠を独立開業した榊伊三郎 (No. 5) や大戦前から西陣織物製品の市場開拓に努力し、その基礎のうえに1926年好弁社工業部を開設した長谷川貞三郎 (No. 12), あるいは最初の事業に失敗し10年を経て事業再開を果たした蚊取線香製造の安住化学工業 (No. 19 小瀬木鍾平) など12例を知り得る。これらのなかには、日本綿花や日本坩堝等の有力企業を退職後、そこでの事業経験や人的関係をテコに数年を経て上海に進出したケース (No. 11 康泰絨布廠・榎戸泰介, No. 15 上海坩堝・小畑寅吉) なども加えられよう。

最後に、支店派遣型 [B型] の工業同志会会員企業をみると (7社), 作新社印刷所工場長として招聘された蘆澤民治 (No. 24 蘆澤印刷所) や上海商務印書館社員であった小平元 (No. 25 上海印刷) なども含め、いずれも自己の勤務する企業から現地責任者や技術者として上海に赴き、その経験を基礎に新規開業した事例である。それらは50~300名の従業員を雇用する中堅規模の工場であるが、出資者ないし経営責任者に目を移すと、ほとんどが中等教育以上の受容者であり、大戦後における製造業進出の担い手の一つの姿を示して

いる。

以上、上海実業有志会と上海工業同志会の会員企業の進出経緯について一覧してきたが、これら土着派中堅企業は中国在地経済とはどのような関係を構築していたのか、また日本資本の上海進出においていかなる位置を担ったのであろうか。

### 3.3. 中国在地経済と土着派中堅層の性格

実業有志会企業および工業同志会企業における上海華商や上海の製造工業など在地経済との関係を見ると<sup>35)</sup>、いわゆる虹口商人らと異なり日本人居留民社会に依存する以上に上海や長江沿岸など中国在地市場への浸透を企図していた。日清・日露戦争以前より積極的に対中国貿易に従事し、独自の地歩を築いていた吉田号や贏華洋行などはいうまでもなく、表3-1表出の実業有志会企業では、ほとんどが「対華商・外商取引」「華商間に基盤」(No. 11 漢和洋行, No. 12 高巖洋行, No. 29 広貫堂, No. 31 榮泰洋行, No. 44 阿部市洋行, No. 54 清原洋行)、「支那語に堪能、華人間に知己多し」(No. 26 八谷洋行)、「華商取引に特殊の才」(No. 28 久孚洋行)、「華商間に多大な信用」(No. 42 丸三薬房)、「各地華人方面に基盤開拓」(No. 4 千代洋行, No. 43 堀井謄写堂, No. 46 隆華洋行, No. 58 徳昌洋行)等々、対華商取引を中心に在来の上海市場に進出しており、土着的な日本人貿易商中の一流者とされる企業も多い。

そして、これら土着派中堅企業が日本国内でも取引関係を結んだのは、大阪や神戸の中小工業や中堅輸出商であった。第一次大戦以降これらの地域においては、加工綿布やメリヤスなど中小の繊維工業とともにガラス、ゴム、石鹼、玩具、洋傘、魔法瓶、珧瑯鉄器等の新興雑貨工業の進展がみられ、上海・中国市場への輸出も増加した<sup>36)</sup>。こうした各種繊維産業や雑貨工業の発展と輸出の伸展に対応して有志会会員企業も上海においてその流通を担っていったのである。その進出過程は、上述した華商との連繫と競争とともに、大阪（川口）や神戸等にネットワークを有する日本在留華商とも競合・対抗するものであった<sup>37)</sup>。

第一次大戦期および1920年代後半以降に相次

いで工場を開設していた工業同志会企業の場合も、当該期における中国新興企業の発展に対抗した進出であり、①製品輸出から工場開設へ展開するケース（表3-2のNo. 7 備後屋洋行, No. 9 小林紗帯廠, No. 14 慶徳橡皮公司, No. 21 人和洋行, No. 22 富昌圧縮工場, No. 23 前田一二洋行, No. 29 第一公司等。）とともに、②新興工業などにおいて当初から上海に工場を建設するケース（同No. 5 宝生玻璃廠, No. 6 公興鉄廠, No. 11 康泰絨布廠, No. 19 安住化学工業廠等。）の二つのタイプがみられる。また、表3-2に示される通り、各企業は数十名から300名程度の中国人労働者を雇用し、上海の中堅的工場の位置にあるものも少なからずみられた。

上述のように、実業有志会や工業同志会などの土着派中堅企業は、第一次大戦期以降の日本の新たな工業発展のなかにあつて、大企業・有力企業の周縁部に位置しつつ、新興の繊維工業や雑貨工業など主として中小資本に担われた分野において、その製品の上海市場への輸入や上海への製造業進出を担っていたのである。

その動向の一端を表3-1の実業有志会企業の従業者数でみると、1920年代後半から30年代半ば（1925年→30年・36年）にかけては従業者や労働者数の増加はあまり窺えない。贏華洋行、益記洋行、吉田号、阿部市、新井洋行など紡織業に関連する企業と雑貨や薬品等を取扱う上海紙業、日比野洋行、丸三薬房、隆華洋行など僅かな企業で従業者の増加がみられるのみである。また、製造工業企業の場合（表3-2）でも、1930年代前半における労働者数は停滞ないし減少を示している。第一次大戦期以降進出していったこれら土着派中堅企業は、当該期において依然安定した基盤を確立するに至っていないといえる（日中開戦後には局面の大きな変化がみられるが）。

その背景に山東出兵や第一次上海事変などを契機とする日貨排斥の多大な影響があつたことは言うまでもないが<sup>38)</sup>、それと並んで、土着派中堅企業が在地経済に根強い力を持つ華商との競争や1920年代半ばからの上海工業の著しい発展のなかで、上海・中国市場においてそれらの動きに

持続的に対抗し、優位を確保する存在になり得ていなかったことを指摘できよう<sup>39)</sup>。近年の研究で、1920～30年代中国における近代工業発展の動向が次第に明らかにされてきているが、雑貨工業など紡織・繊維工業以外の工業の状況、そして上海に進出した日本企業との関係などについてはまだ十分検討されていない<sup>40)</sup>。

では、当該期上海市場における日本人土着派中堅企業の置かれた位置はどのようなものであったのか。

上海への日本の製造業進出は、大手紡績企業を軸として展開していったが、それに付随するように中小の繊維工業や雑貨工業の進出がみられたのは、表3-2の工業同志会企業の動向からも窺えよう。各種の工場進出活発化の動きは、1920年代半ばの停滞を経過した後、20年代末に至って、銀価の大幅下落や自主関税実施による日本品の輸出困難、あるいは銀安由来の上海物価の騰貴による上海産業界の好況などにも対応して展開していたのである。

しかしながら1920年代末～30年代半ばの時期は、さきにもふれたように、上海・中国において繊維工業や雑貨工業などの近代工業が急速に発展していった時でもあった。表3-3は、調査基準を明確に規定して実施された上海市社会局の調査にもとづく、1931～33年の上海における工業発展の状況の一覧である。評価に際しては世界恐慌および第一次上海事変時に重なっていることなどを考慮する必要があるが<sup>41)</sup>、2年間に資本金額で20%、労働者数11%、生産高37%の伸びを示しており、この間の急速な工業化が窺えよう。中国工場法（1929年制定）の適用になる労働者30人以上工場数をみても、31年の710工場から1933年の1,186工場へと大幅に増加している。

部門構成をみると、繊維工業が資本金額で全体の39%、労働者数で64～56%、生産額で47～35%を占めており、この間伸長著しいメリヤスその他製造を加えると資本金額、労働者数、生産額いずれも40～50%と大きな比重を占めていることが改めて確認できる。また、ゴム製造や石鹼製造を含む化学工業等の部門やガラス製造部門など

新興雑貨工業の発展も顕著である。今、同調査中のいくつかの中小工業主体の業種について1931年から33年の生産高および労働者数をみると、[生産高：単位千弗] ゴム（4,566→19,349）、ガラス（656→1,339）、石鹼類（2,740→3,096）、メリヤス（6,361→9,040）、[労働者数：単位人] ゴム（6,697→11,286）、ガラス（871→2,069）、石鹼類（421→628）、メリヤス（5,052→5,331）と、生産高、労働者数とも大幅な増加がみられる<sup>42)</sup>。

さらに、ここでの過程で注目すべき問題は、上海工業の発展や中国商人の活発な活動のなかで、進出日本企業、なかでも土着派中堅が次第に中国企業・中国商との競争のなかで苦戦を強いられていることである。その一端を『上海日本商工会議所年報』にみておきたい。

『上海日本商工会議所年報』第13（1930年度）

「上海市況」

（ゴム靴類）…米国製品は…安物を歓迎する支那市場へ対しては不向き…、一方日本製品も銀価の暴落、関税の引上等の事情により漸次支那製品に圧迫せらるるに至りしを以て之が対策として資本の輸入をなし支那国内に製造工場を設立するもの多し。これは此種製品の製造工場は何れも…小資本に依り設立し得べく其製造方法も簡単にして且需給の干係<sup>マ</sup>よりしても有望なる事業なるが故なり。…（近年の支那護謨靴製造工場多数設立により）日支製品の販売競争漸次強度を加へつ、あるを以て今後に於ける此の事業の経営は次第に困難を加ふるに至るべき見込みなり（32頁）

（玩具）日本より輸入せられたる玩具の数量は前年に比して頗る減少したりこれ実に銀安の結果なり…要するに日本製玩具は小売としては相当は捌け口よろしかりしも日に日に新たな銀安のために問屋方面に於て利益をみることに少く…故に輸出を手控えられたるものの如し…上海製玩具に二方面あり甲は日本人工場の製品及び日本人技術者を有する民人工場の製品にして乙は純民人工場の製品なり（35頁）

（石鹼）此種製品（洗濯石鹼—引用者）は輪

表 3-3 上海工業発展動向（1931～33年）

部門別	項目	1931 (a)	1931 (b)	構成比	1933	構成比
繊維工業	工場数	546	264	37.2	391	33.0
	資本金（千弗）	54,743	53,416	39.5	63,623	39.1
	労働者数	129,252	124,220	64.4	120,165	56.0
	前年生産高（千弗）	198,303	191,327	47.0	198,219	35.5
メリヤスその他製造	工場数	170	58	8.2	89	7.5
	資本金（千弗）	4,455	3,883	2.9	7,974	4.9
	労働者数	11,177	8,126	4.2	10,605	4.9
	前年生産高（千弗）	15,637	11,822	2.9	19,469	3.5
化学工業+鞣皮・ゴム製造	工場数	83	61	8.6	133	11.2
	資本金（千弗）	12,621	11,617	8.6	20,263	12.5
	労働者数	16,123	13,847	7.2	21,078	9.8
	前年生産高（千弗）	25,892	20,421	5.0	46,856	8.4
金属工業	工場数	36	9	1.3	22	1.9
	資本金（千弗）	375	306	0.2	361	0.2
	労働者数	803	332	0.2	787	0.4
	前年生産高（千弗）	789	383	0.1	986	0.2
機械製作及金属製品製造 +造船及車両製造	工場数	310	102	14.4	183	15.4
	資本金（千弗）	4,114	3,242	2.4	8,247	5.1
	労働者数	13,666	10,365	5.4	15,032	7.0
	前年生産高（千弗）	18,379	14,057	3.5	30,182	5.4
食料・飲料・煙草製造	工場数	175	107	15.1	143	12.1
	資本金（千弗）	32,000	30,896	22.8	31,093	19.1
	労働者数	23,336	21,444	11.1	27,375	12.7
	前年生産高（千弗）	132,456	128,525	31.6	205,415	36.8
製紙・製本・印刷	工場数	155	69	9.7	114	9.6
	資本金（千弗）	16,898	16,372	12.1	16,072	9.9
	労働者数	10,692	8,997	4.7	9,786	4.6
	前年生産高（千弗）	28,461	26,882	6.6	32,137	5.8
煉瓦・陶器・ガラス製造 +建築材料	工場数	49	17	2.4	51	4.3
	資本金（千弗）	3,475	3,184	2.4	4,433	2.7
	労働者数	3,105	2,153	1.1	4,345	2.0
	前年生産高（千弗）	4,058	3,166	0.8	9,137	1.6
木材加工 +家具製造	工場数	39	12	1.7	17	1.4
	資本金（千弗）	1,242	600	0.4	990	0.6
	労働者数	2,264	1,291	0.7	1,783	0.8
	前年生産高（千弗）	4,040	1,242	0.3	3,005	0.5
電気・水道・ガス工業	工場数	5	4	0.6	3	0.3
	資本金（千弗）	11,260	11,110	8.2	11,290	6.9
	労働者数	1,079	1,060	0.5	1,020	0.5
	前年生産高（千弗）	6,778	6,668	1.6	7,930	1.4
総計 (見廻品製造, 其他とも)	工場数	1,672	710	100.0	1,186	100.0
	資本金（千弗）	142,329	135,352	100.0	162,685	100.0
	労働者数	214,152	192,943	100.0	214,736	100.0
	前年生産高（千弗）	439,328	407,084	100.0	557,690	100.0

出典：劉大均『支那工業論』生活社，1938年，74-147頁（原資料は上海市社会局による「上海工業化調査」）。なお、457頁第4表の数値と一部違いがあるが、74-147頁のものを採った。

注1：1931年(b)および1933年の調査は中国工場法規定の原動機を有する労働者30名以上工場を対象とする。また、1931年(a)は原動機を有した労働者10名以上の工場分をも合わせたもの。いずれの数値も外国人経営は含まない。

2：「機械製作及金属製品工業」と「造船・車両製造工業」は合計した。また「化学工業」と「鞣皮及ゴム製品製造工業」、「煉瓦・陶器・ガラス製造」と「建築材料工業」、「木材加工工業」と「家具製造工業」も同様である。

入によらず上海を主とし各地都市に於ける製品により完全に其需要を充たし全く飽和状態にあり然るに爰に見逃す可からざるは中国人の事業経営に対して漸く覚醒なりたる事にして…、化粧石鹼は此等粗工業と異なり比較的科学的応用を必用とする結果依然として輸入品又は邦人工場の製品主力を占め中国人製品の追隨を許さず然れども…前途大に戒心を要する処なりとす(52頁)

こうした、一方での日本製品輸入の減少や在上海日本人工場の停滞ないし不振と、他方での上海中国人工場の伸長の過程は、銀安や関税引上げあるいは排日貨などの外的要因に規定されていただけでなく、引用にあるように経営内部の動向にも依っていた。また以下の資料は、工業同志会会員企業である慶徳橡皮会社が第一次上海事変による被害状況を報告し復興資金を要望して提出した「申告書」であるが、同社経営上の困難点として、排日貨や内乱とともに中国企業との競合の問題に言及している<sup>43)</sup>。

斯業(ゴム工業—引用者)ノ有利事業タルヲ支那人ノ知ル処トナリ、勃然トシテ支那人経営ノゴム工場起リ、或ハ弊工場(慶徳橡皮公司一同)の熟練工ヲ誘致買収シ、或ハ阪神地方ヨリ邦人技術者ヲ招聘シ、排貨ノ憂ヘナキヲ以テ相当多額ノ資本ヲ投ジテ茲ニ支那ニ於ケル一大工業トナリタルモノニ御座候

ここには、上海においてゴム製造事業を創出した慶徳橡皮公司を追って、中国人企業が日本企業の熟練工を誘引した日本人技術者を招聘しながら、新興工業を創設・発展せしめようとしている様相が示されている。これらの様相は慶徳公司やゴム工業に限られたものでなく、ガラス工業、製革業、染色工業など多くの新興雑貨工業においても同様であった<sup>44)</sup>。

1920年代末以降の土着派中堅企業における華商との競合は、貿易取引など商業部面でもみられた。有志会企業などの中小貿易業者らは、従来から小資本ゆえの為替相場変動や時局への対応力の弱さ、商品知識や取引慣行の理解の不十分さ、中国語・上海語の習得者が少ないこと、さらには同

業組合などの連絡組織の弱体などを指摘されていた<sup>45)</sup>。そして1930年代に入ると、長江流域一帯において自動車路や鉄道、航空、航運さらに電話・ラジオなど交通網や通信網が発達するなかで、流域各都市を結ぶ運輸網の拡充や各地商品市況の敏速な入手など華商の取引機能の進展がみられ、それまでの外国商との懸隔が消失しつつあった<sup>46)</sup>。中小の日本人貿易商においては、排日による貿易取引の減少に直面するとともに、変化する上海や長江流域の市場環境への対応が遅れることとなっていたのである。

以上、在地経済や華人企業との関連のなかで土着派中堅企業の位置をみてきた。1920年代後半～日中戦争までの上海において、急速に成長する中国工業や華商との競合関係の進行のなかで、拡大する排日・抗日運動の存在は、土着派中堅企業にとって打撃的影響をより増幅させるものとなったのである。こうした状況の下では、後にもみるように、日本の軍事力発動による日中「懸案解決」回避の志向や華商・華人企業との経済提携追及の動きは容易に生まれてこなかったといえよう。

#### 【注】

- 1) 近代日本の上海進出と上海日本人居留民社会に関する研究は、日中関係史、日本帝国主義史、上海都市研究史など多様な視点から多くの研究が積み重ねられている。全体に亘る言及はなし得ないので、取りあえず拙稿「上海日本人実業協会と居留民社会」(波形昭一編著『近代アジアの日本人経済団体』同文館、1997年)注1、2および、高綱博文『「国際都市」上海のなかの日本人』研文出版、2009年、12-21頁参照。
- 2) 戦前上海における日本人居留民社会は、上海居留民団に一体的に組織・統轄されており、その内部は一般に「土着派」「会社派」と大別されていた。ここでいう「土着派」とは、現地社会での呼称であり、必ずしも厳密に定義されたものではない。例えば、『上海居留民団35周年記念誌』(上海居留民団編、1942年)の座談会において、福田千代作民団長は「その頃(1920年頃—引用者)…土着派と会社派といふやうな分野が居留民の間に出来て、さうして相当激烈な競争があり民会も紛糾したらしいですね」と語っている(同書、1101頁)。こうした呼称は、天津などにおいても同様であり、当該期日本人居留民社会で共通していたものと思われる。また、石射猪太郎『外交官の一生』(1986年、中公文庫)228頁も参照。なお、高綱前掲『「国際都市」上海のなかの日本人』において、土着派の民衆像について6点にわたる

特徴を指摘している。参照されたい(同書, 153-154頁)。

- 3) 第一次上海事変の勃発に関しては、当時の現地居留民社会においても在留民の興奮・昂揚状況が「事変を誘発したもの」と認識されていた(『日支紛争上海現地座談会』甘濃益三郎居留民団長発言『中央公論』1936年11月号, 293頁)。なお、第一次上海事変における武力発動や居留民の暴虐行為などと軍部・外務省等との関係については、高綱前掲, 142-153頁, 石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会, 2012年, 251頁が簡潔に叙述している。
- 4) 『人名録』第30版「序」および「記念号刊行ニ際シテ」。
- 5) 陳祖恩「西洋上海と日本人居留民社会」大里浩他編『中国における日本租界』御茶の水書房, 2006年, 220頁。
- 6) アジア太平洋研究会『アジア太平洋論叢』第17号。
- 7) 以下、日露戦後～アジア太平洋戦争に至る時期の動向については、その時期区分をとりあえず、i期：日露戦争～第一次世界大戦期、ii期：第一次大戦後～1920年代、iii期：第一次上海事変～日中開戦、iv期：日中戦争以後とする。なお、上海日本人居留民社会展開の時期区分については、桂川光正「上海の日本人社会」(大阪産業大学産業研究所『国際都市上海』1995年)参照。ここでは①日露戦争までを初期社会(第1期)、②日露戦争から第一次大戦までを基礎形成期(第2期)、③第1次大戦後～1927年頃を確立期(第3期)、④20年代末～第2次上海事変までを変動期(第4期)として把握している。また、1871年の日清修好条規から敗戦による日本人居留民引揚までを4期に区分する高綱前掲書, 13頁も参照。
- 8) 1927年の「東方会議」における木村鋭市外務省亜細亜局長発言(『日本外交文書 昭和期I』第1部, 第1巻, 13頁)。
- 9) 集計に際しては以下の諸点を考慮した(集計基準)。

①国家機関や地方自治体の設置機関、居留民団、商工会議所などの在留日本人の公的・準公的機関および租界関係機構の従業者は除外した。また、学校(ビジネス・外国語・裁縫など民間の実業学校は除く)関係、宗教団体、病院・医院(歯科医・獣医を含む)、法律事務所、町内会、同窓会や趣味団体などの親睦団体、同業組合、同業団体は除いた。ただし、貯蓄組合・信用組合・不動産組合などでそれ自体事業活動を行うものは、企業として取り扱った。

②支店については、掲載に際し本店に一括するケースと各々別記するケースがあり統一されていない。内実についても、単なる支店から営業種目を異にする別部門や製造所など多岐に亘り一定基準で整序し難いため、『人名録』の表記に従い、別記されている支店は、事業活動の展開と理解し各1店として扱った。

③公大紗廠などいくつかの在华紡は工場単位で掲載されているが、統括部局、営業部局、付属病院・学校なども含め1社とした。

④上海市場内日本人組合(33～105店)、上海日本人水先協会(15～55人)、ライセンスト・パイロット協会(2～8人)、尚古会(1921年のみ会として表出、骨董商21人)、上海理髮組合(1924年のみ表出、32店)については、個々独立の経営として構成員単位で集計した。ただし、水先協会の場合、企業に属する会員もいるが区分不可のためすべて独立経営として扱った。

⑤規模別集計に際する各企業の従業者(数)については、漢口・南京など地方出張員や代理店契約企業の出張員、出征中の従業員等も当該企業の従業者とした。ただし、企業内の役職関係などで重複掲載の場合は整理した。なお、日清汽船や東亜海運の場合、船長・運転士・機関士等の海技員を掲載しているが除外した。

⑥『人名録』記載の従業者には、取締役、支店長、理事、従業員、自営業主などが一括掲載されている。統一的基準で区分し直すことが難しいので、規模の類別に際してはそのまま従業者数に拠った。なお、監査役も含めた。

⑦従業者中の外国人については除外し、総数のみ注記した。このなかには、技術職・専門職の欧米人、名義上必要な中国人なども僅かに含まれるが(例外的に東京海上1930年28人)、多くの場合朝鮮籍および台湾籍の人々であり(創氏改名政策による日本姓も含む)、日中戦争開戦後増加がみられる。しかし、在华紡をはじめ大企業従業者では、例外的に若干名がみられるのみである。日中戦争以降においては、朝鮮籍・台湾籍の自営業者も見受けられる。

⑧『人名録』には、外国人経営企業に属する従業員も掲載されているが、日本人業者・日本企業の動向把握を意図する本集計の立場からそれらについては除いた。

⑨外国系企業については、アジア太平洋戦争開戦以降、軍により接収された外国企業の日本企業への委託管理が数多くみられる。それらについては、集計に際し除いた。

- 10) 『人名録』では、無職者・身元不明者もとり各種の雑業従事者、行商、家事被傭人、芸妓・娼妓・酌婦等あるいは季節的雇用や不定期雇用の従業者などは掲載されておらず、居留民の最底辺層は表出されてこない。
- 11) 中小工商业者の定着度＝持続度が低いことは日本国内においても一般的に認められる特徴であり、試みに大阪市における中小工商业者の定着度をみると、3年未満の店は、総業種で21.8%、野菜や魚介・肉類販売、菓子店などでは、3～4割ほどを占めている(竹林庄三郎『日本中小商業の構造』有斐閣, 1941年, 156-167頁)。したがって、ここでは上海における特質として、第一に、旧来からの継続企業がほとんどないなかで零細な日本人工商业者同士の競争と流動が一層激しかったこと、第二に、日中戦争までの上海においては失業・失職者を吸収し得る日本人労働市場の形成は狭小で、事業撤退者がその地に止まるのは国内諸都市に比して容易ではなく、また他方で帰国も困難ななかで、不安定滞留者、帰国者、満州などへの移動者、さらには行先不明者などが相当数いたこと、さらに第三に、経営破綻の原因を経済不況など以上に排日貨や関税引上げを始めとした中国民族運動の発展に求め、排外主義的感情を強める傾向にあることなどを指摘できよう。
- 12) 一例として、老上海として知られる「みやげものや」の高木千代太郎のケースをみると、1893年16, 7歳で単身上海に渡った後大阪増田商店出張所の綿織機械販売員、日清貿易研究所書生、植木洋行店員、雲電札花廠工務員、木管修理工場自営、華商紡績の日本語教師、石鹸製造等々幾多の業務に従事しながら、漸く1915年に土産物店を開業するに至って経営の安定を得ている(上海興信所『中華全国中日実業家興信録』1941年, 第3版, 186-187頁)。

- 13) 上海居留民団「昭和11年9月14日復興資金ニ関スル件」(外務省記録 A.6.1.17)。
- 14) 上海居留民団「第33回上海居留民会書類」『復興資金ニ関スル件』(外務省記録 K.3.2.2.1-7)。
- 15) この時期における日本資本の上海進出の意欲的な姿勢や市場認識については、三井物産株式会社『第9回支店長会議議事録』(1926年、物産198-9) 356-369頁、同『第10回支店長会議議事録』(1931年、物産198-10) 53-63頁等参照。
- 16) 米里紋吉「支那最近の経済事情」(1935年)『米里紋吉記念集(私家版)』1938年、166-204頁、『金曜会パンフレット』99号(1933年)1-2頁「停戦協定と関税引上後の当地商勢概覧」、同103号(1933年)9-10頁「当地邦人工業の概況」等参照。なお、この時期の上海在留事業者の停滯状況は、資料の得られる1933、34年の飲食店や接客業の開・廃業数からもその一端が窺える〔飲食店：1933年開業数27・廃業数55、1934年開業13・廃業19、芸妓・ダンサー：33年開業113・廃業242、34年開業81・廃業162、女給：33年開業671・廃業661、34年開業224・廃業290、『外務省警察史』第43巻在上海総領事館第2(複製版)25-26、43-44頁〕。
- 17) すでに触れたように、1920年代から30年代半ばにかけての日本企業進出の停滯や経営不振は全般的なものであったが、中小商工業者と大手・中堅の企業とは様相を異にしていた。今、1916年(第7版)～30年(第21版)掲載の従業者10人以上企業(計103社)を抽出し、大手・中堅経営の持続と従業者数の推移を一覧すると(紙幅都合上、作成表を提示し得ないため、本注での注記に止める)。1930年の時点では、大手・中堅企業の上海事業の廃業が103社中9社に止まっている(継続率は91.3%)。しかもそのうち、増田洋行(1920年破綻)、安部洋行(1921年閉鎖)、高田商会(1925年破綻)、鈴木商店(1927年破綻)、武林洋行(1927年閉鎖)は、主に日本国内での経営行詰まりに起因している。日中戦争前の1936年でも事業所閉鎖数は、16社であり(同上84.5%)、中小事業者のような流動性はみられない。しかし、これら企業も経営の発展や事業の拡大はみられず停滯的状況にあった。それは、1930年→36年の各企業の従業者数が、僅かな企業を除いて(中華染色整煉、上海倉庫信託、満鉄上海事務所、住友洋行など)ほとんど増大しておらず、減員している企業も多いことから明らかであろう。
- 従業者数の増加・拡大がみられるのは、日中戦争後、日本軍の上海占領以後のことである。なお、日中戦争前の1930年代前半は、長江流域を中心とした中国関内市場の発展がみられたとされているが(木越義則『近代中国と広域市場圏』京都大学学術出版会、1912年、139-165頁)、日本の土着派中堅企業は容易に浸透しえなかったといえる。この点に関して、堀和生『東アジア資本主義史論 I』(ミネルヴァ書房、2009年)は、アジア市場における日本製品の優位と日中資本主義の異質性を指摘しているが(293-299頁)、日中戦争前の上海市場においては、必ずしも日本製品の優位は認められずむしろ加工綿布や雑貨工業などでの日本品の後退が指摘されている(前掲『上海日本商工会議所年報』第15～19、各「上海市況」参照)。少なくとも当該期の上海市場においては日中の軽工業は異質性よりもむしろ競合性が問題となろう。
- 18) 1940年開業していた企業のうち、1936年時点で上海に在留していた起業者は6名にとどまり、多くは日本国内等から渡滬した新興居留民と推察される(前掲『人名録』参照)。
- 19) この時期における日本人居留民増加の主軸をなしたのは、国家的進出に先導された大企業・中堅企業を中心とする会社員・銀行員・商店員・官吏などであり、中小商工業者はむしろ比重を落している。また、日本資本の進出拡大の趨勢も、1943年以降汪精衛政権および日本による企業統制と上海経済再編成策のもとで規制下に置かれてゆく。
- 20) 前掲『上海居留民団35周年記念誌』1131頁。日本人商工業者の中国進出に関しては、日本の企業者が一般に中国人を劣等国民とみなし、しばしば甘言を弄するなど優越的関係を背景に経済活動を行っていたことは、ついに指摘されてきた。上海占領後に生じた事態は急増する新興の渡滬業者において一層顕著にみられた不公正取引の展開であった。また、やや後の時期になるが、1943年2月2日付『大陸新報』の「現地生活改造座談会」においては、「新上海人こそ上海の生活を知らず全くぶちこわしてしまった」との老上海人たちの言を引き、日中戦争を挟んだ日本人居留民の変容=新興派居留民の増大が語られている。
- 21) 大久保達正他編『昭和社會経済史料集成』第8巻、749-750頁。なお、こうした状況に対し、1940年5月7日閣議決定「渡支邦人暫定処理ニ関スル件」では、1937年9月以来39年未までの中国渡航者数が延59万人に達することを指摘し、不良分子の取締だけでなく不要不急の中国渡航を極力制限するとしている(外務省『日本外交文書』日中戦争第2冊、1506-1508頁)。
- 22) 上海日本人市場組合の呼称は時期により若干変わるが上海日本人市場組合で一括した。虹口市場の売場数は1921年で陳列台(使用料月額3ドル)1200軒、立売場(同1ドル)117軒である。他に売店(使用料7～8ドル)、行商人(同2ドル)。上海工部局の取締規則により営業方法や衛生管理等について管轄されている(『上海公設市場』『各都市関係雑件』第2巻、外務省記録B.3.15.2.87-002)。また「上海に於ける食料品市場に関する件」(外務省記録B.3.59.10-004)等も参照。日本商の出店権獲得については、日露戦争後、呉服商の傍ら食料品販売に携わっていた中川竹次郎(中川洋行)の尽力によるとされる。その後中川は、日本人売店組合長などを経て1923年旅館・東館の経営に転換していく(前掲『中華全国中日実業家興信録』130頁)。なお、虹口市場については、陳祖恩『上海に生きた日本人』大修館書店、2010年、124-128頁にその様相が生々と描かれている。
- 23) 個別商店の動向については、前掲『人名録』各年次版により追跡できるが、紙幅の関係上表出し得ないので必要な限り本文中で言及するにとどめる。同組合は、1943年以降は物資統制・配給政策により機能を停止してゆく。
- 24) 大森号(菓子商)、いかり(飲食店)、東屋(菓子商)、鎌倉洋行(ハム商)。虹口市場に売場を有している小売商には市場内で出店するだけでなく、他地域に店を持ちながら市場内に出店している業者も少なからずみられた。試みにその数を初出年次毎に示すと、1916年11/33軒、20年6/21軒、25年5/23軒、27年2/5軒、30年3/8軒(以後略)となっ

- ている。これらの動向については前掲『人名録』各年次を参照。
- 25) 第一次上海事変後、旧英国租界方面の日本人商店が華人顧客を失ったのに対し、虹口商人らは増派された軍隊などの需要に支えられたが、短期的なものに止まった（『日本外交文書 満州事変』第2巻第1冊、565頁）。
- 26) 中川竹次郎・本田仁八郎・松本樹二らについては、前掲『中華全国実業家興信録』を参照。
- 27) 日中戦争後の上海に急増した日本人商工業者の多くが、虹口商人的な存在であったことは以下の指摘からも窺える。「虹口の方面はどうも日本人の店は殖えても、日本人同士の謂はば共喰ひの商売は非常に榮えておりますが…直接国策に副った有利なことはやつてをるか云へは必ずしもさうでない」（上海日本商工会館『中支経済進出に関する座談会記録』1938年）。
- 28) 拙稿「第一次大戦期における上海日本人居留民社会の構成と『土着派』中堅層」『和光経済』第30巻1号、91-94頁）。
- 29) 「在留邦人ノ保護及引揚関係」『満州日支軍衝突事変関係一件』（外務省記録 A.1.1.0.21-1-1）。
- 30) 上海実業有志会については、内山清他『大上海』1915年、526頁。また工業同志会については、上海日本商工会議所『上海に於ける邦商組合事情』1940年、7-8頁および許金生「上海近代工業発展史上における日系雑工業の位置と役割をめぐって」『立命館経済学』第54巻3号、2005年を参照。両組織は第一次上海事変後、上海商工同志会、上海商工組合連合維持会とともに上海日本商工連合会を組織するが、それは土着派中堅層の層としての形成を基礎としたものといえよう。
- 31) 資本金額は前掲「実業有志会会員表」および前掲『上海内外商工案内』（1929年刊）参照。なお、資本金額については、復興資金を要求する中小商工業者の業種別平均資本金にふれた村井上海総領事の電信によれば、貿易業者（183社）2万8485円、工業者（104社）13万96円、小売業者（473店）4651円、全体平均（その他とも958店）2万3100円との額が示されている（1932年5月21日付「村井上海総領事発芳沢外相宛電702号」『復興資金貸下関係』、外務省記録 A.1.1.155）。
- 32) これらの進出にあっては、日露戦争時（好弁社）、第一次大戦時（上海運輸）、第一次上海事変時（益記洋行）など、軍の物資調達を担ったのを契機としてその地歩を固めていった企業がみられたことも指摘できる。
- 33) 試みに平均資本金を算定すると、工業同志会会員企業54社の資本金ないし資金額総計1443万7000両、1社平均21万735両。年平均生産額2951万5700両、1社平均54万6587両である（「上海工業同志会加盟工場一覧」『上海邦人工業救済ニ関スル請願書』（外務省記録 A.1.1.0.21-1-1））。
- 34) 類型化については、考察課題により多様な設定が可能であるが、本稿に関わっては柳沢遊「近代日本の植民地経験」青木書店、1999年、45-70頁参照。また、朝鮮在留日本人の独立営業者の来歴と類型を検出した木村健二「在朝日本人植民者の『サクセス・ストーリー』」『歴史評論』第625号も参照。
- 35) 以下の記述については、前掲『中華全国中日実業家興信録』掲載の人物録を参照。また、前掲『上海に於ける本邦加工綿布の現況』22-41頁。
- 36) これら第一次大戦期以降の新興工業の発展や対上海輸出の伸長については、大阪市役所産業部『大阪の硝子工業』1926年、同『大阪の莫大小工業』1931年、同『大阪の自転車工業』1933年、瀧谷善一編『輸出雑貨工業論』有斐閣、1942年参照。また上海における中国工業や日本商品・日本商の動向に関しては、南満州鉄道上海事務所『上海に於ける本邦加工綿布業の現況』1930年、劉大均『支那工業論』生活社、1938年、21-147頁、米沢秀夫『上海を中心とする長江流域邦人の発展策』上海日日新聞社、1934年、2-22頁、大阪市役所産業部『支那に於ける排日運動と今回の排外暴動』1926年、64-96頁参照。
- 37) 川口華商など華商のアジア通商網については、籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年、堀田暁生・西口忠共編『川口居留地の研究』思文閣出版、1995年。
- 38) 満州事変に伴う激しい日貨排斥のなかで、1931年末、実業有志会・工業同志会を含む土着派中堅商工業者4団体は900余名上海日本商工連合会を組織し、排日貨の打撃からの救済措置の要求運動を行っている。そこでは「多年奮闘努力ノ結果ソノ地盤ヲ築キ上ゲタルモノナルカ今ニ於テ其根底ヲ破壊サレントスル…斯クテハ多年ノ努力モ水泡ニ帰シ中小出先工業モ全滅ノ外ナク」と述べ、実業有志会・工業同志会それぞれは、会員企業各々の損害額一覧を提示している（1931年12月23日村井総領事発犬養外務大臣宛第939号、および上海工業同志会「上海邦人工業救済ニ関スル請願書」；外務省記録 A.1.1.155他）。
- 39) 1920年代における中国工業の成長発展については、劉前掲『支那工業論』77-85頁、および外務省通商局『上海事情』1924年、74-108頁参照。1920年代末は、銀貨下落や関税引上げなどの条件もあり、中国新興産業の目覚ましい発展がみられた。
- 40) 近年の1920～30年代における中国近代工業の発展の研究については、野沢豊編『日本の中華民国史研究』汲古書院、1995年（第2編第1章工業史）、久保亨『戦間期中国「自立への模索」関税通貨政策と経済発展』東京大学出版会、1999年（序章）等参照。なお、この時期の上海の工場数（外国企業を含む従業員30名以上）は、表3-3と根拠資料を異にするが、1920年192、26年381、27年449、28年540、29年648、30年837とされている（塚瀬進「上海石炭市場をめぐる日中関係」『アジア研究』第35巻4号、61頁）。
- 41) 上海においては、世界恐慌の影響は、欧米や日本の金本位性離脱による銀価急落の影響で外国輸入品の減少や物価騰貴による産業界の好況がみられるなど、その現れは遅れることとなっていた。また1929年の関税自主権回復以降、関税面でも産業発展の条件は改善されている。劉前掲書、77-85頁参照。
- 42) 劉前掲『支那工業論』87-146頁。このような動向については、日本側の報告においても指摘されており、1930年度の対前年伸び率についても、タバコ130、帽子130、織物120、石鹼115、化粧品110、機械50、ゴム220などを例示している（満鉄総務部資料課『現段階ニ於ケル支那排日貨

運動ノ特殊性』14-15頁)。

- 43) 慶徳橡皮公司：右川鼎造・森本徳好「(戦乱に因る被害) 申告書」(1932年4月14日, 外務省記録 A.1.1.155)。このなかで同公司は自らを上海におけるゴム工業の「嚆矢」とするとともに, 中国人工場の製造工程については「殆んど我日本ノ模倣ニ終始シ」と述べている。
- 44) ガラス工業については, 黄完晟「産業革命期における中小工業製品の輸出」『社会経済史学』第55巻6号, 69-73頁。またその他の雑貨工業については許前掲「上海近代工業発展史上における日系雑工業の位置と役割をめぐって」参照。同論文では, 華商工場が日本企業を模倣しながら発展を遂げたと把握する一方で, 日本人企業を上海雑工業の牽引者としているが, 1930年前半において上海進出の日本人新興工業が安定した経営を確保し得なかったことも同時に指摘している。玩具工業についても国際市場の動向分析では1920年代末～30年代の日本製品輸出における中国市場の比重が低下している(谷本雅之「戦間期日本の中小工業と国際市場」『大阪大学経済学』第63巻1号, 57頁)。なお,
- 日本の製造工業の技術が中国人企業に流出し, 日本の工業基盤が掘り崩されることに對し, 「当局者が特に留意を要する日本工業保護の重大問題」であると注意喚起はなされていたが特別な措置は講ぜられなかった(前掲『上海日本商工会議所年報』第17, 21頁および米沢前掲論文, 24-25頁参照)。
- 45) 1920年代における上海在留貿易業者の取引状況の一端は, 前掲『上海に於ける本邦加工綿布業の現況』1930年, 25-37頁参照。
- 46) 米沢前掲『上海を中心とする長江流域邦人の發展策』6-13頁, および米里紋吉「最近支那の実相に就いて」『米里紋吉記念集』123-152頁。また, この時期中国国民政府は輸入代替工業化とともに輸出志向工業化を模索しており(久保亨「国民政府の輸出促進政策と中華工業国外貿易協会」『東洋文化研究所紀要』第103冊, 同前掲書, 141-149頁), 上海や長江流域貿易での華商の活動も活発であったと考えられる。

(2014年9月5日 受稿)  
(2014年10月6日 受理)